

第52回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 令和3年7月1日（木）午後3時～午後5時15分
- 場 所 （テレビ会議）
鳥取県健康会館・鳥取県中部医師会館・鳥取県西部医師会館
- 出席者 41人（役員34人、オブザーバー2人、事務局5人）
オブザーバー：県健康医療局健康政策課（坂本課長補佐）
鳥取県保健事業団（平尾理事長）
健対協事務局：谷口事務局長、岡本次長、梅村主事、廣瀬主事
鳥取県医師会：岩垣課長

司会：岡田（克）理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶をいただいた。

挨 拶

〈渡辺 憲会長（鳥取県医師会長）〉

本日は、第52回鳥取県健康対策協議会理事会にご参集いただき、ありがとうございます。皆様方には、日頃から、健対協事業に大変ご尽力を賜り、誠にありがとうございます。

理事会の開会にあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

本日の理事会は、ご案内のとおり、新型コロナウイルス感染拡大防止から、3つの密を避ける観点から、テレビ会議システムを活用し、県医師会、中部ならびに西部医師会館の3会場において開催させていただくことにいたしました。また、既にご承知のように、6月ほぼ一か月間、新型コロナ感染症の新規発生がみられなかつた中、一昨日3名、昨日11名の県内における新規感染者が公表され、うち7名はデルタ変異株によるクラスターを伴う感染とのことです。現在、早期に感染

拡大を抑えるべく各保健所による積極的疫学調査が進められており、また、今回のクラスター事例も市中に感染が拡大して行く可能性は低いとされており、本日の県内3会場に参集していただくことは支障ないものと判断いたしております。

ご存知のとおり、新型コロナワクチンの住民向け接種が行われております。当県におきましては、平井知事、中西福祉保健部長のリーダーシップのもと、ワクチン接種が全国に比して早いペースで進められており、65歳以上の高齢者の約2／3の方が1回目の接種を終え、約1／3の方は既に2回目を終えています。ワクチン接種は、新型コロナウイルス感染症への対策としても要の位置づけで、地域の健康・医療課題としても最優先事項と考えられますので、行政と緊密な連携を保ちながら、引き続き、一層の推進を図ってまいりたいと存じます。

当健康対策協議会は、昭和46年1月に「健康に関する諸問題の調査研究と県民健康の保持増進に寄与すること」を目的として、鳥取県、鳥取大学医学部ならびに鳥取県医師会の三者構成で設立され、本年でちょうど50周年を迎えました。奇しくも去る6月5日に挙行されました鳥取大学医学部創立75周年記念式典に私もお招きいただき、県医

師会長としての祝辞を述べさせていただく機会がありました。その際、当健康対策協議会の活動において、鳥取大学医学部の先生方に多大なご貢献をいただいて今日に至っておりますことに感謝を述べさせていただきました。今後とも、県、大学、医師会の三者が一体となって、県民の健康の維持、増進のため、一つ一つの課題と向き合いながら、しっかりと取り組みを進めてまいりたいと存じます。

さて、本日の理事会は、異動等による役員、専門委員等の変更の承認を頂き、主な議題であります令和2年度事業報告、令和2年度決算、令和3年度事業計画（案）、令和3年度予算（案）について、慎重なご審議をお願いします。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え、検診受診率の減少が懸念されました。検査等を取りやめまたは延期したことにより、がんの発見や治療が遅れることは、是非、避けなければなりません。

今後とも、この難しい感染症としっかりと向き合いながら、気を緩めず地域医療の取り組みを進めてまいりたいと存じます。また、一日も早い収束、いつもの平穏な社会生活、保健・医療体制に戻ることを願っています。

例年ですと、理事会終了後には、懇親会を開催しておりましたが、残念ながら、昨年度に引き続き、コロナ感染症予防対策の一環として中止とさせていただきました。何卒、ご了解賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、簡単ではありますが、理事会の開会にあたってのご挨拶といたします。本日は、よろしくお願ひいたします。

〈中村廣繁副会長（鳥取大学医学部長）〉

今年度より副会長を拝命いたしました。

鳥取県健康対策協議会は1971年に発足し、この度50周年を迎えました。心よりお慶び申し上げます。県行政、医師会、鳥取大学医学部の三者が連携して健康対策に取り組んでいるこの組織は、鳥

取県民の疾病予防、健康維持増進に多大なる役割を果たしております。皆様のご尽力には敬意と感謝を申し上げます。

私自身は、この健康対策協議会には20年以上前から関係させていただいております。特に、肺がん分野におきまして、検診等の役割を担ってまいりましたが、この間、50年にわたった健康対策協議会の活動の中で大変大きな成果を上げたことがあれば、思うようにいかなくて忸怩たる思いをしていることもあります。

良い成果といえば、近年のがん登録、疾病構造の研究、あるいは地域医療への貢献へは素晴らしい成果をあげていると思いますし、一方で、75歳未満のがんの年齢調整死亡率に関しては、昨年度は都道府県ワースト3位の成績でありました。この点に関しては、まだまだ努力不足を感じています。50周年を節目に、会長を中心に、皆で知恵を出し合って、良い方向に進むことを祈念しております。

〈中西眞治副会長（鳥取県福祉保健部長）〉

4月に福祉保健部長となり、規約により、副会長の重責を担うこととなりました。尽力して参りたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

医師会、病院、各関係者の皆様のお陰様で、昨年のコロナ発生以来、検査、入院対応等ご尽力いただき、鳥取県は全国最少の感染者数であり、重症者も非常に少ない状況となっております。この場をかりて感謝申し上げます。ワクチン接種の関係でも皆様に努力いただき、鳥取県は全国的にも早期に進んでいる状況であります。しばらく鳥取県は感染者が発生しておりませんでしたが、ここ最近、感染者の発生が相次いでおります。昨日、知事は第5波に入ったと申し上げました。波があまり高くない第5波になることを願っておりますが、なんらかの感染拡大は避けられないと予想しております。今後ともご協力のほどよろしくお願ひいたします。

また、コロナ禍であっても県民の健康保持は大切なこともあります。医師会、鳥大医学部、県行政の三者構成である健康対策協議会は、非常に大きな財産であります。県行政といたしましては、これまで以上に尽力して参りたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

理事の異動（敬称略）

○鳥取県、鳥取大学医学部の人事異動、鳥取県東部医師会の役員改選により、役員に就任された方は次のとおりである。

〈副会長〉 鳥取大学医学部長 中村 廣繁^{*1}

〈副会長〉 鳥取県福祉保健部長 中西 貞治^{*1}

〈理 事〉

鳥取県病院局病院事業管理者 広瀬 龍一^{*1}

鳥取県子育て・人財局長 中西 朱実^{*1}

鳥取県健康医療局医療政策課長 笠見 孝徳^{*1}

鳥取県保健所長会会长 藤井 秀樹^{*1}

鳥取県東部医師会会长 石谷 暢男^{*2}

鳥取県医師会理事 來間 美帆^{*1}

※1 4月1日付で就任

※2 6月26日付で就任

役員名簿のとおり。（留任役員33名、新任役員8名）

任期は、令和4年3月31日までである。

理事41名に対し34名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長は渡辺会長

議 事

1. 令和2年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。（各種検診の令和元年度実績、令和2年度実績見込み、令和3年度事業計画は別表のとおり）（別記1）

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長に代

わって岡田（克）理事が報告

がん登録推進法による届出の義務化に伴い、データの完全性と正確性が担保され、がん登録データの利活用によるがん対策やがん医療の評価について考える新たながん登録の時代を迎え、全国がん登録への期待はますます高まっている。

鳥取県における2017年がん罹患・受療状況標準集計結果より、登録精度の指標であるMI比（死亡／罹患比）、DCN%（死亡情報のみの症例）、HV%（組織学的裏付けのある症例）値も、前年よりさらに向上している。

鳥取県の罹患数の順位は、男性において胃（17.7%）、肺（15.6%）、大腸（14.7%）、前立腺（14.6%）、肝臓（5.3%）の順。全国の順位は前立腺、胃、大腸、肺、肝臓で一部相違がある。

女性においては乳房（19.2%）、大腸（17%）、肺（10.5%）、胃（10.4%）、子宮（5.8%）の順で全国の順位と同じである。

人口10万対年齢調整罹患率においては、鳥取県は男性の全部位、胃、肝および肺が全国値より大きく超える値を認めた。女性においては、胃、大腸、肝及び肺で全国値より僅かに高い値を、乳房と子宮で全国値より低い値を認めた。

登録精度向上と届出情報入力の考え方の統一性を図ることを目的に実務者を対象とした研修会を開催する予定としていたが、コロナ禍のため、資料の配付をもって開催に代えさせていただいた。なお、全国がん登録オンラインシステム利用の手続きが完了されていない医療機関については、引き続き利用申請の依頼を継続していくこととなった。

「鳥取県がん登録事業報告書（平成28年〔2016年〕・平成29年〔2017年〕集計）」作成。

日本がん登録協議会第29回学術集会参加（WEB開催）。

(2) 胃がん対策専門委員会：謝花委員長報告

令和元年度胃がん検診受診率は27.8%であった。前年度に比べ0.5ポイント増加した。そのうち、内視鏡検診実施割合は81.6%であり、年々増加している。X線検査における国のプロセス指標については、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度の許容値はクリアしている。内視鏡検診の組織診実施率は3.2%で、前年度より減少している。

検診発見胃がん205人、がん発見率は0.39%で、X線検診のがん発見率0.18%、内視鏡検診のがん発見率は0.44%であった。

令和2年度は、胃がん検診対象者数189,132人、受診者数52,978人、受診率は28.0%となる（令和3年3月末調べ）見込みである。

胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討では、（1）市町村と連携して行う胃がん対策事業は、令和2年度から5町で実施し、受診者388人、要精密158人、内視鏡検査受診者138人、除菌治療（予定）48人であった。確定結果は、次回報告となる。（2）働きざかり世代の胃がん対策事業は、（協会けんぽ鳥取県支部）受診者数1,358人、要精密233人17.2%（除菌治療108人、未把握125人）であり、県算定数値と違があることから、要因である各検査機関の試薬の違いによるピロリ菌抗体価3.0U以上10.0U未満の取扱いについて、県と協会健保で協議予定となつた。その他、北栄町、伯耆町、南部町で実施されている。

従事者講習会及び症例研究会は西部で開催した。

第51回日本消化器がん検診学会中国四国地方会が令和2年11月28・29日山口県宇部市、ANAクラウンプラザホテルにおいて開催された。鳥取県からは発表動画による参加となった。

(3) 子宮がん対策専門委員会：皆川委員長報告

令和元年度子宮がん検診は受診率24.9%、要精検率1.44%、精検受診率85.0%。がん発見率0.02%、

陽性反応適中度1.3%であった。また、国の地域保健・健康増進事業報告の受診率の算定方法が20歳から69歳までとしていることを受けて、参考までに同様に算定したところ、対象者数59,087人、受診者数25,836人、受診率43.7%であり、全国平均を上回る結果となった。30歳、40歳、50歳代の受診率は右肩上がりとなっている。

がん発見率の増加には反映されないものの、前がん病変であるCINの発見数は明らかに増加している。陽性反応適中度低下の主な原因是、HPV感染の推定に留まる細胞診ASC-USならびにCIN推定例の増加による要精検者数の大幅な増加（分子の増加）と考えられる。また、上皮内がんを発見がんとして計上してきた平成29年度までと異なり、CIN3として集計することになったこと（分子の減少）も低下の一因と考えられる。

子宮体部がん検診対象者数は1,476人で、一次検診会場での受診者は1,031人、一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者は163人、受診者の合計は1,194人、受診率は80.9%であった。要精検率2.33%、精検の結果、子宮体部がんが3人発見され、がん発見率は0.29%であった。

検診発見がん確定調査の結果、子宮頸部癌6例で、IA期2例、IB期以上が4例であった。治療対象のCIN3またはAISは46例であった。CIN1、2または腺異形成78例であった。平成30年度に比べ、子宮頸部癌が1例増、CIN3またはAISは1例減少した。また、子宮体部癌は7例、子宮内膜増殖症3例であった。

令和2年度実績見込みは、対象者数129,896人、受診者数は31,924人、受診率24.6%である。

従事者講習会及び症例研究会は西部医師会館をメイン会場とし、サブ会場の健康会館、中部医師会館をWeb会議ツール「Zoom」を使って同時開催とした。

(4) 肺がん対策専門委員会：杉本委員長報告

令和元年度は受診者数54,671人、受診率28.9%、要精検率3.88%、精検受診率88.9%、がん発見率

0.07%、陽性反応適中度1.8%であった。鳥取県は肺がんの罹患率が高く、要精検率は高いものの、引き続き多くの肺がんが発見され、精度管理も良好と考えられる。

医療機関検診と集団（車）検診を比較すると、要精検率は医療機関検診4.40%、集団検診3.24%であり、医療機関検診の方が1.16ポイント高い傾向にあった。要精検率については地域差があり、継続して精度管理には注意を払う必要がある。

検診発見がん確定の結果、原発性肺がん59人、転移性肺腫瘍4人、合計63人の肺がん確定診断を得た。原発性肺がんは、すべて胸部X線で発見された。原発性肺がんの平均年齢は74.6歳、男性35人、女性は24人（40.6%）、臨床病期はIA期21人（35.6%）、I期32人（54.2%）であった。組織型は腺がんが47人（78.3%）であった。

地域により、要精検率と早期がんの発見率に差があり、今後の推移に注視が必要である。

令和2年度実績見込みは、受診率は29.2%である。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。

（5）乳がん対策専門委員会：山口委員長報告

令和元年度の受診者数は19,228人、受診率16.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

要精検率5.71%、精検受診率94.3%。確定調査結果では、検診発見乳がんは73例で、がん発見率は0.38%、陽性反応適中度は6.65%で、前年度より1.39ポイント上昇した。検診受診率は近年16～17%台で推移しており、大きな変動は認めていない。マンモグラフィ単独検診での要精検率、精検受診率、検診発見がん率、陽性反応適中度のすべてにおいて国が示す許容値を満たしており、精度は保たれていたが、受診率のみは目標値と隔たりがある。

また、確定乳がんは73例で、前年度より13例増加した。確定乳癌の平均年齢は64.3歳で、60歳代の患者が最も多い。ステージ4の症例が3例

あり、経年受診者からの発見もあった。これらの症例の詳細を検討していく必要がある。術式は乳房全切除術の割合が減少傾向であり、前年度の43%から34.2%まで減少していた。

令和3年度実績見込みは、受診率は17.7%である。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催した。

（6）大腸がん対策専門委員会：濱本委員長報告

令和元年度は対象者数189,132人のうち、受診者数57,476人、受診率30.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増であった。平成20年度以降、受診者数、受診率ともに上昇傾向が続いているが、平成27年度をピークに減少傾向が続いているが、令和元年度は再度増加に転じた。要精検率9.0%で、前年度比0.7ポイント増であった。精検受診率77.9%（前年度比同率）で、がん発見率0.33%、陽性反応適中度3.7%であった。要精検率は国が示す許容値を上回っているが、がん発見率、陽性反応的中度は国の許容値を満たしており、例年と同様に精度は保たれていると考えられる。

確定調査により地域検診で47例、施設検診で143例の合計190例が確定大腸がんであった。このうち早期がんが127例で早期がん率は66.8%であった。

各地区の大腸がん注腸読影委員会は継続設置しているが、令和2年度も注腸X線検査の読影会の実績はなかった。

従事者講習会を東部で開催し、この他に各地区でも講習会等を開催した。

（7）肝臓がん対策専門委員会：孝田委員長報告

令和元年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査の受診者数は4,872人で受診率は2.4%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は0.9%、HCV抗体陽性率は0.1%であった。精検受診率57.7%で、前年度に比べ6.2ポイントの減少であった。精検の結果、肝臓がん確定は0人であつ

た。

検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査受診率は約49%で、追跡調査により肝臓がん確定は、B型肝炎ウイルス陽性者が7人、C型肝炎ウイルス陽性者が9人であった。

肝臓がん検診および定期検査によって発見された肝臓がん患者の予後については、以下のとおりである。

平成7年から開始した肝臓がん検診によって発見された肝臓がんは令和元年度までで31人で、現在生存中の患者は5人であった。平成10年から開始した定期検査によって発見された肝臓がんは令和元年度までで185人で、現在生存中の患者は59人である。

肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査の結果、B型肝炎ウイルス陽性者から肝臓癌が4名、C型肝炎ウイルス陽性者から肝臓癌が7名であった。

従事者講習会および症例検討会を西部医師会館をメイン会場とし、サブ会場として健康会館、中部医師会館においてWeb開催した。

近年NBNC肝臓がんが著しく増加しており、非ウイルス性肝疾患からの肝臓がんサーベイランス法の確立が模索されている。対象患者、サーベイランス法について今後取り組んでいくため、特定健康診査からの拾い上げ、糖尿病患者からの拾い上げの2つの作業部会を令和3年4月から立ち上げ検討する。

鳥取県肝臓がん検診事業の平成7年から平成30年までの結果、業績を鳥取医学雑誌に報告した。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：吉田委員長報告

令和2年度心電図検診は19,738人が受診し、そのうち、正常範囲が19,186人、要精査者数552人で、要精査率は2.8%であった。

県教育委員会及び鳥取県健康対策協議会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数58,919人のうち精密検査対象者数は1,403人（うち新規

583人）で、精査受診率は82.7%であった。精密検査の結果、要医療27人、要観察681人、管理不要236人、異常なし215人であった。

心臓検診従事者講習会を中部で開催した。

第53回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、来年度に延期となった。

委員会では、心臓疾患精密検査票を令和2年度より各地区の心電図判読委員会で点検し、来年度の本委員会で報告いただくこととなった。

(9) 母子保健対策専門委員会：難波委員長報告

平成31年1月から令和元年12月の出生者数は3,988人で、合計特殊出生率は1.63（全国平均1.36）、前年より0.02ポイント増加した。周産期死亡数は18人で前年より1人増、周産期死亡率4.5（全国3.4）で、前年比0.5ポイント増であった。

令和元年度妊娠届出数は3,888件で前年より164件減少した。そのうち分娩後の届出が0件で、届出時期不詳は1件（前年2件）であった。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率はいずれも98%台と高率である。

平成30年度妊娠届時の喫煙率は1.91%で前年より0.39%減少した。同居家族の喫煙は41.6%で、前年に比べ3.56ポイント増加した。

3歳児健診票の問診項目「子育てをしている時の“育てにくさ”を感じるか」について「いつもそう思う」と回答した46人の児の診察結果として、発達上の留意点ありが32.6%あり、検証する必要がある。

産後健康診査事業が始まったことから産後ケアを実施する市町村が増え、令和2年度からは産後ケア事業の対象となる方への利用料無償化を開始。18市町村で実施している。

令和元年度新生児聴覚検査は、16医療機関において実施され、実施率99.5%であった。精密検査の結果、両側難聴が9人、一側難聴が7人で、検査実施数（4,815人）の0.33%であった。聴覚検査機器をより精度の高いABRに統一するため、県

内の分娩取り扱い医療機関を対象に、ABR購入費用の助成を行っている。

新型コロナウイルス感染症に伴う母子保健事業への影響は、鳥取県は全国と比較すると妊娠活動に及ぼす影響は少ないが、今後も注視する必要がある。

血液ろ紙は、長期にわたり保存が可能であり、また、我が国の子どもたちを網羅する貴重な生体資料でもあるため、同意書に1)新生児スクリーニングで要精密検査となった児の追跡調査、2)残検体の保存・利用を標準的内容として記載することにした。今後、専門家に保存期間等、書式の詳細について相談する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長が報告

令和2年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

①「鳥取県のウイルス性肝細胞癌サーベイランスの徹底および糖尿病患者を対象とした非B非Cアルコール性肝細胞癌サーベイランスの試み」

鳥取県内7病院の協力を得て、2019年度に初発HCCと診断した症例の情報収集を行い、のべ119例のうち施設間紹介のため重複する5症例を除いた初発HCC114例を検討対象として、背景因子やHCCの診断契機などを解析した。2012年度以降の初発HCC患者数の年次推移を集計した結果、2019年度は鳥取県の初発HCC患者発生数は減少していたが、2018年度までに含まれていた2施設のデータが2019年度は欠損のため、見かけ上減少した可能性がある。

サーベイランス有の37例とサーベイランス無の77例の腫瘍性状を比較すると、平均腫瘍径2.3cm対5.5cm、平均AFP94.9ng／mL対3,373.4ng／mL、平均PIVKA-II 336.5mAU／mL対52,246.1mAU／mLであり、サーベイランス無では進行した状態でHCCを診断されていた。サーベイランス有の37例ではサーベイランス無の77例に比べて根治治療がより多く施行さ

れており、サーベイランス無では無治療が多かった。以上の結果、サーベイランスはHCC早期診断と根治治療に有用であることが示唆された。

近年、糖尿病がNBNC (non-ALD) HCCの危険因子として注目されており、Fib-4 indexによる糖尿病患者でのNBNC (non-ALD) HCC高危険群探し込みの有用性が報告されていることから、NBNC (non-ALD) HCC35例の特徴を検討した結果、Fib-4 index 2.67以上の糖尿病患者は11例（31.4%）であった。Fib-4 index 2.67以上の糖尿病患者に対するHCCサーベイランスを、小規模施設でのパイロット的に実施したいと考えている。

②「鳥取県の地域がん登録とKDBデータの連結データをがんの疫学研究に用いることの有用性に関する研究」

鳥取県地域がん登録の2017年データと国保データベース（KDB）データを連結し、疫学研究の実施が可能かどうかを検討した。

KDBデータとがん登録データを疫学研究に活用するには、それぞれのデータベースを個人を特定できる情報を用いて連結する必要がある。そのためには、1)様々な規則を検討して両者の連結の根拠を確認し、実現の土台を作る、2)両者のデータの連結を試みる、3)疫学研究に使えるデータセットを作りあげる、という手順を行った。

国保は後期高齢者医療制度により75歳以上の全県民をカバーしているので、75歳以上の罹患情報は、理論的にはすべて連結できるはずである。そこで、75歳以上の連結を行い、その後同じ方法を用いて74歳以下の連結を実施した。75歳以上のがん罹患は、98%連結できた。連結できなかったのは、全国がん登録システムから送られてきたデータにそもそも個人を特定できる情報がなかった場合が多いので、ほとんどのデータが連結可能であったといえる。連結できたがん罹患は3,966人であり、がん死亡は557人で

あった。

この中で、2017年のがん罹患情報を連結したKDBデータと、2014年に特定健康診査を受診した51,200人を突合すると、43,038人が突合できた。連結したがん罹患数のなかで、80.3%は健診を受けていなかった。死亡数では、87.4%とさらに高かった。健診受診無から、発生したがんの割合が高い部位は、肝臓（90.9%）、子宮（89.6%）、肺（83.3%）等であった。これは、健診受診者の中には、これらの部位のがんになる人があまり含まれていないことを示す。割合の低い部位は、膵臓（74.4%）、前立腺（74.4%）、乳房（76.0%）であった。これらは、特定健診受診者の中に、一定割合のがん罹患患者が発生する可能性があることを示している。

③「鳥取県における若年者肺癌の臨床病理学的特徴と予後」

2005年1月から2018年3月の期間に鳥取大学医学部附属病院で手術を行った肺癌1,411例のうち、術前導入両方施行例を除き肉眼的完全切除が得られた肺腺癌965症例を対象とした。対象症例を49歳以下の35例（若年者群）と50歳以上の930例（非若年者群）に分類して、臨床病理学的因素について比較検討を行った。

若年者肺癌の頻度は低いが、若年者の肺陰影に対しては注意深い経過観察と積極的な組織診断が望ましいと考えられた。また若年者肺癌の治療成績向上のためには積極的な治療が必要と考えられた。

④「鳥取県の生活習慣病の特性分析」

令和元年度には、慢性腎臓病（CKD）に関して、CKDガイドライン2018や鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラムにしたがって平成29年度特定健診結果を分析した。

CKDがどの程度、かかりつけ医に周知されているかを調べるため、令和元年～2年度に鳥取県の東中西部医師会を対象にCKDアンケート調査を行った（回収率15.3%：西部16.2%中部20.0% 東部12.7%）。回答者は約7割弱が

診療所医師、勤務医は3割、診療科別では内科系が76%であった。

尿検査は多くの医師が必要に応じて実施しているが、15%は実施していない。eGFR測定は62%が実施している。CKD患者を月に30人以上診察しているのは、34%であった。年に1人以上のCKD患者を腎臓専門医へ紹介しているのは、61%であった。腎臓専門医への紹介理由は腎機能低下・尿蛋白持続など、紹介しない理由は、患者が希望しない・期待したような効果が得られないなど。

CKDガイドライン2018の利用率は、32%が持っていない（知らない）、健対協の作ったCKDパンフレット「CKD患者を専門医に紹介するタイミング」は、26%が活用している、36%が知っているが活用していない、36%が活用していない（知らない）であった。腎臓専門医に期待する役割としては、減塩・蛋白制限などの食事管理を含む生活習慣のは正、血圧・血糖・貧血などリスク管理の希望が多かった。

健対協CKDパンフレットの利用は約7割が活用できておらず、鳥取県の医師会員における腎臓専門医との連携・CKD啓発には未だ課題があると考えられた。

⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌症例の死因に関するコホート研究」

2008年度から2019年度までに鳥取県立中央病院、鳥取県立厚生病院、鳥取大学医学部附属病院で行われた食道癌の内視鏡治療全症例に対する検討を行った。

2019年度の追加症例を検討してみると、バレット腺癌3症例4病変が含まれていた。

内視鏡治療の増加により臟器温存が図られるようになったために、残存食道の多発病変がさらに増えてきている。

2008年度から2014年度までに内視鏡治療された適応外を含む全病変は、179病変、156症例であった。相対適応病変は27病変、適応外病変も17例含まれていた。全156症例を対象とした場

合、死亡者数は42名であった。原病死は6例で、全て適応外病変であった。他臓器癌による死亡を19例認め、絶対適応病変症例から16例、相対的適応病変から1例と重複、相対的適応病変から2例、適応外病変症例から2例であった。しかしそのうちの9例は内視鏡治療後5年以上生存しており、いずれも絶対適応病変治療例から出ていた。この9例のうち4例は肺癌患者で、食道癌の治療時点では併存していなかった。癌以外の他病死を17例認め、このうち10例は5年以上の生存が得られていた（適応外病変の治療患者は3年以内で死亡）。

適応外病変を除いた症例における死因の解析結果は、他癌死17例、癌以外の他病死16例で、原病死は1例もいなかった。追跡率が十分に上がった状態で検討しても、「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌症例」が、食道癌以外の原因で高率に、比較的早期に亡くなっているのではないか、という予測が証明される結果となった。

⑥「母子保健調査研究：鳥取県における発達障がい児童の二次障がいと関連要因に関する研究」

発達障がい児の二次障がいに個人の要因や家庭環境要因（特に虐待や貧困、親の疾病や養育能力など）、学校環境要因などの因子がどのように関連するかを明らかにする。

鳥取大学医学部脳神経小児科を2010年1月1日から2019年12月31日の10年間に受診した外来患者で発達障がいと診断された児童・生徒（初診時の年齢：6歳0か月～16歳0か月）を対象とする。患者の個人情報を除いた診療録情報を全てエクセルに読み込み、解析ソフトKHCoderで抽出語を解析し、共起ネットワークにより二次障がいの関連因子を検討する。

二次障がいと考えられる暴力、不登校、暴言、自傷、盗み、に共起する言葉を計量テキスト分析で検索し、二次障がいの関連因子を考察した。各二次障がいは相互に関連し、すべての二次障がいが家庭・家族と関連しているものと

考えられた。家庭要因としての貧困や虐待、親の養育能力などは、出現頻度が少なく今回の検討では明らかにすることはできなかった。

発達障がい児童の二次障がいを未然に防ぐために、家族支援及び学校との連携が重要である。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：岡田委員長 報告

①健康教育事業

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載。

令和2年度は鳥取県医師会公開健康講座1回開催（新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどが中止）。

鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」は新型コロナウイルス感染症の影響で鳥取県医師会1回、鳥取県西部医師会1回の計2回開催のみであった。

②地域保健対策

令和2年度から新たに、鳥取大学医学部環境予防医学分野 尾崎米厚教授を中心に、「鳥取県がん症例対照研究」を行うこととなった。県内のがん患者及び健常者に対するアンケート調査を実施し、がん予防に活用できる知見を得るための分析を行う。各委員からの意見を整理しアンケート作成し、令和3年度実施にむけて体制整備を進めている。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる会も多くあった。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、11件の相談があった。

検診の重要性及び生活習慣をみなおすことなどについて県民への普及啓発を図るため、「が

ん予防に係る県民向けのTVコマーシャル」を作成し放送した。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長報告

鳥取県循環器病対策推進計画の策定のため、心疾患小委員会、脳血管疾患小委員会の2つの小委員会が設置され、議論された。計画の大目標として、「2040年までに健康寿命延伸3年という数値目標」の妥当性について議論された。協議の結果、「他の施策とも総合し2040年までに健康寿命を3年以上延伸及び循環器病の年齢調整死亡率の低減」とすることとなった。

令和元年度特定健診受診率は46.8%で、前年度より0.3ポイント増加した。特定健診の開始された平成20年度と比べると22.0ポイントと着実に増加しているが、受診率の高い保険者と低い保険者の2極化は同様である。もともと受診率の低かった協会けんぽは平成20年度18.4%に比べ33.2ポイント増加し51.6%と3倍弱の向上、また、市町村国保も34.3%と少しづつだが増加している。

平成30年度に、「CKD患者を専門医に紹介するタイミング」改訂版を作成した。かかりつけ医を中心にCKD認知の程度を知るため、東・中・西部医師会で医師会員を対象にCKDに関する実態調査（アンケート）を実施した。「CKD患者を専門医に紹介するタイミング」改訂版を活用しているのは26%だけであり、今後、さらなるCKD啓発と腎臓専門医との連携が課題と考えられた。

また、鳥取県死因究明等推進協議会において、県内における入浴中死亡事例の調査結果から、ヒートショックと熱中症が問題であると報告があった。これを受け、熱中症を含めた「入浴中の死亡防止」について、パンフレット作成ならびに県政テレビでの注意喚起を行った。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：中西委員長報告

鳥取県地域医療支援センターで実施した「県

内病院（43病院）における医師数に関する調査」（令和2年1月）では、不足医師数は235.6人で、どの診療科でも不足感があり、現場での不足感は継続している状況であった。

平成18年度から鳥取県医師確保奨学金施策を行っており、平成18年～令和2年度までの15年間で鳥取大学医学部医学生と他大学医学生と合わせて348人に奨学金の貸付を行い、41人が臨床研修中で、そのうち、約9割の39人が県内で初期臨床研修を受けている。また、医師3年目以降の医師86人のうち、約8割の70人が県内で勤務している。

鳥取大学医学部においては、6年間を通じて地域医療に関連した講義・実習のカリキュラムが組まれており、臨床実習においては、地域の医療機関において実習を行っている。

鳥取大学医学部地域医療学教室では、研究や教育のサテライトキャンパス機能を持った「鳥取大学地域医療総合教育研修センター」を平成26年6月9日に日野病院に開設した。

新型コロナウイルス感染に伴う地域医療教育としては、臨床実習のオンライン化、地域医療機関で参加型実習の困難さが課題であるが、鳥取大学医学部地域医療学講座において、「コロナ禍における地域医療実習の工夫と成果」が評価され、鳥取大学の学長表彰を受賞した。

本県においては、令和元年度より京都大学に委託して、医療介護レセプトデータを元に患者の受療動向、医療機能の実態、医療機能分化・連携の実態、在宅医療の実態分析や推計を行っており、地域の実情に応じた課題に対する分析として、地域医療構想の推進に資するよう委託先である京都大学と検討しながら進めている。

協会けんぽ鳥取支部加入者の健診結果の分析による、全国に比較し、血圧値が高い傾向にある中、鳥取県内に居住している方を対象に「食生活に関するアンケート」が行われた。

本県の課題である働き盛り世代を主なターゲットにしたがん対策を推進していく。また、令和2

年度から鳥取県のがん罹患率・死亡率の高い要因分析として、鳥取大学医学部環境予防医学 尾崎教授を中心に新たな取り組みを行うこととしている。

- ・国保連・健康医療データ分析センターへの支援
- ・がん症例対照研究

(14) 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：渡辺会長報告（別記2）

令和2年度の総合部会は令和2年9月24日、令和3年3月11日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。報告内容は別添資料のとおり。

2. 令和2年度決算書について

梅村主事が説明した（別記3、4）。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額66,965,297円に対し、支出合計額は61,221,324円、収支差引額は5,743,973円となり、令和3年度に繰り越した。

3. 令和2年度表彰基金決算書、特別事業積立金について

梅村主事が説明した（別記5、6）。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は169,894円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,046,225円。また、普通預金1,742,743円は令和3年度へ繰り越した。

4. 監査報告

山崎監事より、6月19日に監査した結果について適正であった旨の報告があった（別記7）。

令和2年度事業報告、決算書、令和2年度表彰基金決算書及び特別事業積立金について、一括承認した。

5. 専門委員会の構成及び専門委員会委員の異動、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会等委員について（別記8、9、10、11、12、13、14、15）

鳥取県及び各病院の人事異動等に伴い、一部の委員の委嘱替えを行う。岡田理事より、「健対協各種専門委員会委員名簿（別記9）」、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会並びに各部会委員名簿（別記10～12）」、「鳥取県母子保健対策協議会委員名簿（別記13）」について説明された。また、「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿（別記14）」、「母子保健対策小委員会委員名簿（別記15）」についても併せて説明され、承認された。任期は、令和4年3月31日まで。

6. 令和3年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された（別記16）。

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長に代わって岡田理事が説明

平成30年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページにて公表する。

登録精度向上と届出情報入力の考え方の統一性を図ることを目的に実務者を対象とした全国がん登録研修会を開催する。

また、ワーキンググループ会議を開催して、がん登録データの利活用について引き続き検討を行う。また、リスクファクター解析のためのリンク解析についても継続して検討を行う。

令和3年度鳥取県がん登録報告書の印刷。
日本がん登録協議会第30回学術集会参加(WEB開催)。

(2) 胃がん対策専門委員会：謝花委員長説明

令和3年度は受診者数54,062人で、受診率28.6%の予定である。

北栄町と伯耆町、南部町の成績報告、働きざかり世代の胃がん対策事業（協会けんぽ鳥取県支部）及び市町村と連携して行う胃がん対策事業の報告などから、データの集積と導入後の問題点などを解析しつつ、より効果的な実施体制についてさらに検討を進めていく予定である。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定である。

(3) 子宮がん対策専門委員会：皆川委員長説明

改訂後の精密検査紹介状及び確定調査結果報告の運用状況評価を行う。

また、合理的な細胞診・HPV併用検診の導入に向けて検討を行う。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を東部で開催予定である。

(4) 肺がん対策専門委員会：杉本委員長説明

令和3年度の受診者数は56,225人、受診率は29.7%を予定している。

重点計画としては、禁煙対策、検診の強化に取り組む。受診率の向上のために引き続き市町村に働きかける。要精検率、陽性反応適中度の地域差を是正し、精度管理を向上させる。読影力の向上、検診発見がんの予後調査の継続、禁煙を推奨し罹患率を低下させる。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長説明

日本乳癌学会より「乳がん検診精検報告書作成マニュアル」が発行され、精検報告書の記載事項

の指針が示された。令和2年度中に乳がん検診受診票・精検報告書の内容の修正、検討を終了し、令和3年度に運用開始となった。

未受診者の受診勧奨を行っていく。

読影委員会でのモニター読影を可能なところから導入していく。今後、フィルムでの読影からモニター読影に移行できるよう働きかけを行う。

従事者講習会及び全県症例検討会を西部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：濱本委員長説明

令和3年度の受診者数は59,094人、受診率は31.2%を予定している。

平成20年度以降上昇傾向の続いていた受診率が、平成28年度から3年続けて前年比減少となった。令和元年度は受診率が上昇に転じた。令和2年度以降の推移も注意深く観察していく必要がある。精検受診率については許容値を超えているものの目標値には及んでおらず、さらなる改善が望まれる。

大腸がん発見がん確定調査個人票の見直しを行ったが、これまでに多かった記入漏れの推移を見守っていくとともに、記入漏れの無い報告書を提出するように周知徹底を図っていく。

逐年検診発見進行癌症例の他、留意すべき症例については症例検討会において検討を行う。

また、従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：孝田委員長説明

令和3年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（17市町村実施）4,831人、市町村単独事業（7町実施）836人の予定である。

検診・検査により発見されたB型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス陽性者に対し、精密医療機関等を通じ年2回以上受診するよう受診勧奨を行う。また、肝炎ウイルス検査の精密受診率が約50%程度と低下しており、80%以上の受診率を目指に対策を検討する。

特に肝炎医療コーディネーターを育成し、コーディネーターによる啓発活動を推進する。

NBNC型肝臓がん対策についても作業部会を立ち上げ協議を継続する。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：吉田委員長説明

年に1回委員会を開催し、令和2年度心臓疾患精密検査結果および心電図検査結果の報告と、今後の心臓検診実施体制等について検討。

心臓検診従事者講習会を学校医研修会と同日に中部で開催する予定。

第53回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会が、令和4年2月27日（日）、富山県医師会館で開催されるので参加する。

(9) 母子保健対策専門委員会：難波委員長説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。特に市町村間でのデータの差について検討し、今後の母子保健施策について検討する。

平成31年4月から鳥取県産後健康診査事業を開始した。全県的に2週間健診と4週間健診の2回実施ができる様、産科支援の取り組みを強化し、母子保健にかかる切れ目ない支援体制構築のために行うべきことを検討していく。

鳥取県は5歳児健診を先駆的に行ってきましたが、この検査がどれだけ有効なのかこれまでのところ検証されていない。5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証および事後フォローのあり方について、小委員会を開催して検討していく。

妊婦健診でB型肝炎キャリアと診断された妊婦について、出産子育てを機に市町村および医療機関等との連携による支援とフォローアップ体制を構築する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長説明

①「鳥取県の肝細胞癌の実態と非B非C型肝細胞癌対策」

2021年度事業では、鳥取県内の拠点9病院（鳥取大学、山陰労災病院、米子医療センター、博愛病院、済生会境港総合病院、鳥取県立厚生病院、鳥取県立中央病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院）において2020年度に診療した初発肝細胞癌（HCC）の成因やサーベイランスの遵守状況を中心とした実態調査を行う。また糖尿病専門医と連携して、「FIB-4 index 2.67以上の糖尿病患者」を対象とした非B非C型（NBNC）HCCのサーベイランスを実現したいと考えている。

以上の2020年度事業の継続に加えて、特定健診査の肝障害あるいはメタボリック症候群により受診勧奨となった住民からのFIB-4を用いた拾い上げを協力の得られた自治体で行う。

②「鳥取県の地域がん登録とKDBデータの連結によるがん罹患要因を検索する後ろ向きコホート研究」

鳥取県のがん罹患、がん死亡の危険因子を明らかにするために、後ろ向きコホート研究を実施する。曝露要因としては、2014–2016年の特定健康診査の受診の有無と健診結果である。帰結要因（エンドポイント）は、がん罹患およびがん死亡である。

1年あたりだと健診受診者よりも健診未受診者が3倍位多いので、健診未受診者の中での危険因子を明らかにすることも重要である。健診未受診者で用いることができる情報は、性、年齢、住所自治体、医療費データである。特に、健診は受けないが医療にかかっている人は多く、まずはレセプトが出る規則性、レセプト金額の安定性、総金額等の指標を組み合わせた指標を検討する。これらの指標を組み合わせて、がん罹患やがん死亡に関連する要因を見つけ、健診未受診者のなかで、がん罹患やがん死亡を

発生させやすい人を絞り込むことを検討する。これは、がん検診受診等の働きかけを効率よく行うための情報として活用できる。

なお、現在国保連を通して働きかけられている市町村のがん検診に関するデータ（対象者名簿、受診者、受診結果）を一部の市町村でも入手することができれば、がん検診の評価を検討できる。それは、がん検診の感度、特異度、要精密検査者のその後の受診動向、要精密者のうち精密検査を受診したであろう人とそうでない人のがんの臨床進行度等である。さらに、健診受診者と非受診者および精密検査受診者と非受診者における死亡者割合（その1年ではあるが）なども比較できる。

③「鳥取県における高齢者乳癌の臨床病理学的特徴と予後」

鳥取県の高齢者乳癌手術症例について、臨床病理学的特徴と予後の関係を明らかにし、治療成績の向上を図る。

当院における75歳以上の高齢者乳癌について検討した。2008年1月から2015年12月までの術前化学療法症例を除くStage 0 – IIIの原発性乳癌（女性）581例中、75歳以上の高齢者107例（18.4%）のうち、75~84歳の後期高齢者A群87例（15.0%）と、85歳以上の後期高齢者B群20例（3.4%）を対象とし、後方視的に比較する。臨床病理学的因子（病期、組織型、組織亜型）と治療（手術療法、薬物療法、放射線療法）の他に、発見動悸や併存症などについても検討する。

④「鳥取県の生活習慣病の特性分析」

令和3年度は、新型コロナ感染の生活習慣病管理への影響について、特定健診受診率、保健指導実施率、がん検診受診率などを指標に分析してみたい。新型コロナ感染以前の、令和元－2年度のデータと比較し、健診の受診動向にどのような変化があったのかを調査する。保険者の中では、やはり母集団の多い、国保と協会けんぽに特に注目して、新型コロナ感染の影響を

分析したいと考える。今後、ワクチン接種も視野に入ってきたが、おそらく新型コロナ感染が蔓延している期間は、健診や医療機関の受診控えが起こりやすく、その結果、生活習慣病のスクリーニングや重症者の早期発見が難しくなるのではないかと予想される。まず基礎データを分析して、コロナ禍における正しい健康管理行動をとるための提言につなげていけたらと考えている。

⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌の死因に関するコホート研究」

令和3年度は令和2年度に内視鏡治療を行った症例で1年間生存であった症例を登録して前向きに経過を見る。また、令和元年度から28年度は5年後の予後が出ない過去症例になるため、このデータも前向き検討と同様に解析する。（厳密な前向き検討にならないためこれは参考程度、もしくは将来後ろ向き解析のデータに統合して検討する）。後ろ向き研究により得られた成果（リスク因子情報）も使用しながら、上記の期間に登録していく症例で、本当にリスク因子となり得るのかを検証する。（前向きコホート研究）。

⑥「母子保健調査研究」

鳥取大学医学部脳神経小児科を受診し、不登校児童・生徒の診察録を後方視的に調査し、素因としての発達障がい特性やHSP傾向、依存疾患を明らかにする。

（11）公衆衛生活動対策専門委員会：岡田委員長 説明

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回開催していた鳥取県医師会公開健康講座の再開はめどが立っていない。鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については年16回で、鳥取県医師会公開健康講座のうち7回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても

3回ずつ同様のセミナーを実施する予定であるが、感染状況を見ながら可能な範囲で開催を検討したい。

各地区の健康教育活動も継続実施。

地域保健対策は、鳥取県特有のがんリスク要因の究明を目的として、5つのがん（胃、肺、乳、肝、膵）を対象とした「鳥取県がん症例対象研究」を行う。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長説

明

委員会の開催2回。

令和元年度の被用者保険組合および市町村国保組合における健診結果の分析および評価を行う。さらなる受診率向上に向けて、特に受診率の低い保険者や市町村に対して啓発を続ける。

またCKD対策は透析導入・循環器疾患予防のために極めて重要である。①特定健診によるスクリーニング、②要医療者のかかりつけ医への受診、③ハイリスク患者のかかりつけ医から腎専門医への受診、の各段階の対策が必要となる。医師会へのアンケート結果からも、腎臓専門医への紹介基準を示したリーフレットの周知は重要な課題である。さらに、行政を通じた保健介護スタッフ、県民も含めて啓発を進めていく。

令和2年度の保健指導実施状況を把握し、その問題点についての評価を行う。

鳥取県では指導実施率が上昇しているが、近年少し伸び悩んでいる。市町村共済・地方職員共済の指導率が向上している。また、メタボ減少に向けた特定保健指導の長期効果検証については、県行政も含めて他県の動向を探ること、市町村にとってマンパワー負荷の少ない指導方法などを検討していきたい。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員

会：中西委員長説明

鳥取県が鳥取大学医学部などに設けている地域枠等の学生が次々と医療現場での勤務を始めてきており、これら奨学金の貸与を受けた医師を含め、県内に定着する医師のキャリア形成を支援し鳥取県内の地域医療の充実が図られるよう、研修・育成体制について引き続き意見交換を行う。

また、がん対策について、関係する各指標等のデータ分析、がん症例対照研究（生活習慣に関するアンケート調査）など、がん死亡率減少に向けた施策に関して意見交換するとともに、令和3年度に行う県民健康栄養調査、歯科疾患実態調査も含め、生活習慣病対策を中心に県民の健康情報に関わる課題について情報共有していく。

7. 令和3年度予算（案）について

梅村主事より説明があり、承認された（別記17、18、19）。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。令和3年度予算総額は73,742千円で、前年度より1,294千円減額予算である。

令和3年度事業計画（案）及び予算（案）について、一括承認した。

8. その他

50周年記念事業について

岡田（克）理事より、昭和46年1月16日に本協議会は発足し、令和3年1月16日で50周年を迎えた。新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、記念事業の開催について検討していく。

令和3年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日)

(敬称略／順不同)

会長	渡辺 憲 (県医師会長)	理事	三上 真顯 (県医師会常任理事)
副会長	中村 廣繁 (鳥取大学医学部長) ^{*1}	〃	太田 匡彦 (県医師会理事)
〃	中西 真治 (県福祉保健部長兼健康医療局長) ^{*1}	〃	秋藤 洋一 (〃)
理事	広瀬 龍一 (県病院局病院事業管理者) ^{*1}	〃	松田 隆子 (〃)
〃	中西 朱実 (県子育て・人財局長) ^{*1}	〃	岡田 隆好 (〃)
〃	萬井 実 (県健康医療局健康政策課長)	〃	來間 美帆 (〃) ^{*1}
〃	笠見 孝徳 (県健康医療局医療政策課長) ^{*1}	〃	原田 省 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	西尾 泰司 (県健康医療局医療・保険課長)	〃	谷口 晋一 (鳥取大学医学部教授)
〃	小林 一義 (県健康医療局健康政策課 がん・生活習慣病対策室長)	〃	尾崎 米厚 (〃)
〃	廣岡 保明 (県立中央病院長) ^{*3}	〃	山本 一博 (〃)
〃	皆川 幸久 (県立厚生病院長)	〃	永島 英樹 (〃) ^{*3}
〃	藤井 秀樹 (県保健所長会会長) ^{*1}	〃	磯本 一 (〃)
〃	若林 健二 (県衛生環境研究所長)	〃	難波 範行 (〃)
〃	石谷 暢男 (東部医師会長) ^{*2}	〃	孝田 雅彦 (日野病院長)
〃	松田 隆 (中部医師会長)	〃	濱本 哲郎 (博愛病院副院長)
〃	根津 勝 (西部医師会長)	〃	杉本 勇二 (県立中央病院副院長)
〃	清水 正人 (県医師会副会長)	〃	吉田 泰之 (県立中央病院副院長)
〃	小林 哲 (〃)	〃	謝花 典子 (山陰労災病院顧問)
〃	明穂 政裕 (県医師会常任理事)	〃	山口 由美 (鳥取赤十字病院部長)
〃	岡田 克夫 (〃)	監事	新田 辰雄 (県医師会監事)
〃	瀬川 謙一 (〃)	〃	山崎 大輔 (〃)
〃	辻田 哲朗 (〃)		

※1 令和3年4月1日付で就任

※2 令和3年6月26日付で就任

※3 県医師会理事

別 記 (1)

令和2年度鳥取県健康対策協議会事業報告

() の数字は令和2年度決算額

(単位：円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事 業 内 容	摘 要
1. 平成29年（2017年）がん罹患・受療状況標準集計 2. 補充届出票による遡り調査、各種検診発見がんからの登録 3. 「全国がん登録データベースシステム」運用 ・オンライン届出の研修会の開催及び利活用 (7,326,791)	1. 日本がん登録全国協議会第29回学術集会参加（宇都宮市・WEB開催） 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成28・29年集計）」作成

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. 胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討 (4,046,154)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 3. 第51回日本消化器がん検診学会中国四国地方会開催（山口県宇部市）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見がん患者の確定調査 3. 改訂後の精密検査紹介状及び確定調査結果報告様式の運用状況評価 4. 若年者の受診率向上対策 5. 合理的な細胞診・HPV併用検診の導入に向けた検討 (1,128,373)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東・中・西部会場にてWeb開催） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (16,859,278)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査及びマンモグラフィ単独検診の検証 5. 「乳がん検診受診票」の様式検討 6. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 (12,921,518)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (327,570)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：孝田雅彦（日野病院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (432,660)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東・中・西部会場にてWeb開催）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：吉田泰之（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策	1. 各地区判読委員会設置
2. 心電図判読 (3,823,285)	2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会（富山市開催中止）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：難波範行（鳥大医統合内科医学講座周産期・小児医学分野教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」 ・「鳥取県産後健康診査事業」（令和元年度より開始） (209,245)	1. 母子保健対策小委員会開催 ①5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証及び事後フォローのあり方について検討 ②切れ目ない支援体制構築へ向けた検討

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県のウイルス性肝細胞癌サーベイランスの徹底および糖尿病患者を対象とした非B非C非アルコール性肝細胞癌サーベイランスの試み研究等（5項目）	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第34集）」発行
2. 母子保健調査研究 (2,974,108)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座）
2. 地域保健対策	2. 「がん症例対照研究」作業部会開催
3. 生活習慣病対策 (1,570,188)	

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討	1. 「CKDの治療に関する実態調査（アンケート）」集計解析
2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (380,379)	2. 鳥取県循環器病対策推進計画の策定

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：植木芳美（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討	
2. 健康情報等の解析状況と今後の施策についての検討 (64,876)	

令和2年度総合部会記録

部会長 渡辺憲

令和2年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会を令和2年9月24日、令和3年3月11日の2回開催した。

この会において、各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづき、各部会を横断的に課題について討議を行った。

1) 胃、子宮、肺、乳、大腸がん検診の受診者数、受診率は過去11年間の推移からは僅かながら増加傾向である。近年においては、やや横ばいである。令和元年度は、肺がん検診のみ、平成30年度に比べ受診率が0.2ポイント減少した。

年齢階級別受診率の比較では、例年と同様に胃、子宮、乳、大腸がん検診は40歳代が、肺がん検診は60歳代が一番高い。

2) 肝炎ウイルス検査受診率は2.47%で、ここ数年、減少傾向にある。

3) 令和元年度の特定健診受診率は46.8%、毎年上昇している。一方、特定保健指導実施率は20.1%であり、低下傾向がみられる。

4) 「鳥取県循環器病対策推進計画」の策定のため、循環器病を心疾患と脳血管疾患に分けて小委員会を設置し、しっかり議論を行った上で素案を作成した。

5) 厚生労働省、「がん検診事業の評価に関する研究班」の主催により、都道府県の行政担当者及びがん部会関係者を対象に、「がん検診事業のあり方について 報告書」(案)について説明会が開催された。これまでには、平成20年の「今後のわが国におけるがん検診事業評価委の在り方報告書」に沿って実施されているが、今回、「がん検診事業の評価に関する研究班」において、現状に則した見直しが行われている。

6) 鳥取県特有のがんリスク要因の究明を目的として、5つのがん（胃、肺、乳、肝、膵）を対象とした「鳥取県がん症例対照研究」を行う。県内のがん患者及び健常者に対するアンケート調査を実施し、がん予防に活用できる知見を得るための分析を行う。

県の令和3年度予算でがん診療拠点病院、準じる病院の計10施設において、40歳～74歳までのがん患者を対象にアンケート調査を行う予定である。

7) 検診の重要性及び生活習慣を見直すことなどについて県民への普及啓発を図るため、令和2年度の健対協予算を活用し、「がん予防に係る県民向けの広報」としてテレビCMで啓発を行うこととしている。テレビCMを通じて、県民にがん検診受診啓発を継続的に行うことを考えている。

(参考)

令和元年度実績、令和2年度実績（中間）、令和3年度計画について

(単位：人　%)

区分		国指標	令和元年度実績	令和2年度実績見込	令和3年度計画
胃がん検診	対象者数(人)		189,132	189,132	189,132
	X線検査(人・率)		9,649 (5.1)	10,866 (5.8)	11,278 (6.0)
	内視鏡検査(人・率)		42,845 (22.7)	42,112 (22.3)	42,784 (22.6)
	合計(人・率)	目標値50%達成	52,494 (27.8)	52,978 (28.0)	54,062 (28.6)
	要精検者数(人)		786		
	X線検査	要精検率(%)	許容値11.0%以下	8.1	
	精密検査受診者数(人)		679		
	精検受診率(%)	許容値70%以上 目標値90%以上	86.4		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		207 (78)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.11%以上	0.39		
子宮頸部がん検診	陽性反応適中度(X線検査)	許容値1.0%以上	1.8		
	確定調査結果(確定癌数・率)		205 (0.39)		
	対象者数(人)		129,896	129,896	129,896
	受診者数(人)		32,318	31,924	32,811
	受診率(%)	目標値50%達成	24.9	24.6	25.3
	要精検者数(人)		466		
	判定不能者数(人)		14		
	要精検率(%)	許容値1.4%以下	1.44		
	精検受診者数(人)		396		
	精検受診率(%)	許容値70%以上 目標値90%以上	85.0		
肺がん検診	検診発見がんの者(がんの疑い)		6 (127)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.05%以上	0.02		
	陽性反応適中度	許容値4.0%以上	1.3		
	確定調査結果(確定癌数・率)		5 (0.02)		
	対象者数(人)		189,132	189,132	189,132
	受診者数(人)		54,671	55,172	56,225
	受診率(%)	目標値50%達成	28.9	29.2	29.7
	要精検者数(人)		2,123		
	要精検率(%)	許容値3.0%以下	3.88		
	精検受診者数(人)		1,887		
	精検受診率(%)	許容値70%以上 目標値90%以上	88.9		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		38 (104)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.03%以上	0.07		
	陽性反応適中度	許容値1.3%以上	1.8		
	確定調査結果(確定癌数・率)		63		
	上記のうち原発性肺がん数・率		59 (0.12)		

区分		国指標	令和元年度実績	令和2年度実績見込	令和3年度計画
乳がん検診	対象者数(人)		115,469	115,469	115,469
	受診者数(人)		19,228	19,521	20,401
	受診率(%)	目標値50%達成	16.7	16.9	17.7
	要精検者数(人)		1,097		
	要精検率(%)	許容値11.0%以下	5.71		
	精検受診者数(人)		1,034		
	精検受診率(%)	許容値80%以上 目標値90%以上	94.3		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		73 (0)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.23%以上	0.38		
	陽性反応適中度	許容値2.5%以上	6.65		
大腸がん検診	確定調査結果(確定癌数・率)		73 (0.38)		
	対象者数(人)		189,132	189,132	189,132
	受診者数(人)		57,476	57,577	59,094
	受診率(%)	目標値50%達成	30.4	30.4	31.2
	要精検者数(人)		5,146		
	要精検率(%)	許容値7.0%以下	9.0		
	精検受診者数(人)		4,009		
	精検受診率(%)	許容値70%以上 目標値90%以上	77.9		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		190 (6)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.13%以上	0.33		
確定調査結果(確定癌数・率)	陽性反応適中度	許容値1.9%以上	3.7		
			190 (0.33)		

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

() 内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

(1) 令和元年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区分	対象者数	受診者数	受診率	HBs陽性者	HCV陽性者	HBs陽性率	HCV陽性率
肝炎ウイルス検査	207,056人	4,872人	2.4%	46人	6人	0.9%	0.1%

(精密検査)

区分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	52人	30人	57.7%	0	0	0.00%

令和2年度実績見込み5,335人、令和3年度計画5,667人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査状況

(単位：人%)

区分	健康指導 対象者	定期検査 受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	2,024	992	144 (14.5)	10 (1.0)	7 (0.7)	3 (0.3)
C型肝炎ウイルス陽性者	719	354	61 (17.2)	9 (2.5)	9 (2.5)	2 (0.6)

別記 (3)

令和2年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位:円)

款項目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘要
1. 県支出金	22,292,000	△1,300,141	20,991,859	20,991,859	0	
1) 委託金	18,615,000	△1,300,141	17,314,859	17,314,859	0	
(1) がん登録及び解析評価事業費委託金	7,242,000	0	7,242,000	7,242,000	0	委託金6,583,636円 +消費税658,364円
(2) 県民健康対策調査研究事業費委託金	2,973,000	0	2,973,000	2,973,000	0	委託金2,702,727円 +消費税270,273円
(3) 健康診査管理支援事業費委託金	1,877,000	0	1,877,000	1,877,000	0	委託金1,706,364円 +消費税170,636円
(4) 生活習慣病予防セミナー開催事業費委託金	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	0	委託金1,318,182円 +消費税131,818円
(5) がん検診精度確保事業費委託金	3,704,000	△777,107	2,926,893	2,926,893	0	委託金2,660,812円 +消費税266,081円
(6) 肝臓がん検診従事者講習会開催等事業費委託金	293,000	0	293,000	293,000	0	委託金266,364円 +消費税26,636円
(7) 肺がん医療機関検診読影委員会開催事業費委託金	603,000	△204,279	398,721	398,721	0	委託金362,474円 +消費税36,247円
(8) 母子保健推進体制整備事業費委託金	473,000	△318,755	154,245	154,245	0	委託金140,223円 +消費税14,022円
2) 県負担金	3,677,000	0	3,677,000	3,677,000	0	
(1) 事務局強化対策金	3,677,000	0	3,677,000	3,677,000	0	
2. 鳥取県保健事業団支出金	24,958,000	△6,157,134	18,800,866	18,800,866	0	
1) 委託金	24,558,000	△6,157,134	18,400,866	18,400,866	0	
(1) 胃集検読影事業費委託金	5,280,000	△1,133,440	4,146,560	4,146,560	0	@440×9,424件 (消費税等込み)
(2) 子宮がん検診事業費委託金	1,098,000	△145,070	952,930	952,930	0	細胞診1次直接塗抹法 @440×20件=8,800円 細胞診1次LBC法 @330×593件=195,690円 最終判定 @990×756件=748,440円 (消費税等込み)
(3) 肺がん検診事業費委託金	6,300,000	△1,907,194	4,392,806	4,392,806	0	フィルム読影料 @121×34,396件=4,161,916円 細胞診1次 @440×509件=223,960円 最終判定 @990×7件=6,930円 (消費税等込み)
(4) 乳がん検診事業費委託金	7,700,000	△2,705,010	4,994,990	4,994,990	0	マンモグラフィ読影料 @770×6,487件 (消費税等込み)
(5) 若年者心臓検診事業費委託金	4,180,000	△266,420	3,913,580	3,913,580	0	@220×17,789件=3,913,580円 (消費税等込み)
2) 補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款項目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘要
3. 市町村等支出金	21,670,000	△424,380	21,245,620	21,245,620	0	
1) 市町村委託金	21,670,000	△424,380	21,245,620	21,245,620	0	
(1) 肺がん医療機関検診事業費委託金	13,200,000	599,720	13,799,720	13,799,720	0	@440×31,363件=13,799,720円 (消費税等込み)
(2) 乳がん検診事業費委託金	8,470,000	△1,024,100	7,445,900	7,445,900	0	@770×9,670件=7,445,900円 (消費税等込み)
4. その他委託金	869,000	△187,132	681,868	681,868	0	
1) 委託金	869,000	△187,132	681,868	681,868	0	
(1) 若年者心臓検診事業費委託金	440,000	△10,340	429,660	429,660	0	いなば財團 @220×1,953件=429,660円 (消費税等込み)
(2) 胃集検読影事業費委託金	220,000	△123,640	96,360	96,360	0	中国労働衛生協会 @440×219件=96,360円 (消費税等込み)
(3) 肺がん検診事業費委託金	132,000	△23,892	108,108	108,108	0	中国労働衛生協会 @132×819件=108,108円 (消費税等込み)
(4) 乳がん検診事業費委託金	77,000	△29,260	47,740	47,740	0	中国労働衛生協会 @770×62件=47,740円 (消費税等込み)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄付金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄付金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄付金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸収入	23,000	0	23,000	21,710	△1,290	
1) 預金利子	1,000	0	1,000	130	△870	
(1) 預金利子	1,000	0	1,000	130	△870	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入	22,000	0	22,000	21,580	△420	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入	22,000	0	22,000	21,580	△420	
8. 繰越金	3,923,000	0	3,923,000	3,923,374	374	
1) 前年度繰越金	3,923,000	0	3,923,000	3,923,374	374	
(1) 前年度繰越金	3,923,000	0	3,923,000	3,923,374	374	
取入合計	75,036,000	△8,068,787	66,967,213	66,965,297	△1,916	

〈支出の部〉

(単位：円)

款項目	予算現額				支出済額	不用額	摘要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総務費	6,760,000	0	0	6,760,000	6,137,191	622,809	
1) 会議費	1,058,000	0	0	1,058,000	656,334	401,666	
(1) 理事会費	1,058,000	0	0	1,058,000	656,334	401,666	
2) 各専門委員会費	1,548,000	0	0	1,548,000	1,330,257	217,743	
(1) 各専門委員会費	1,548,000	0	0	1,548,000	1,330,257	217,743	
3) 給料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
4) 納税申告作成費	316,000	0	0	316,000	313,500	2,500	
(1) 消費税申告作成費	78,000	0	0	78,000	77,440	560	
(2) 会計・給料システム料	238,000	0	0	238,000	236,060	1,940	
5) 公租公課費	1,522,000	0	0	1,522,000	1,521,100	900	
(1) 公租公課費	1,522,000	0	0	1,522,000	1,521,100	900	
2. 健康対策費	68,276,000	△8,068,787	0	60,207,213	55,084,133	5,123,080	
1) がん登録費	7,466,000	0	0	7,466,000	7,326,791	139,209	
(1) がん登録費	7,466,000	0	0	7,466,000	7,326,791	139,209	
2) 胃がん対策費	5,764,000	△1,257,080	0	4,506,920	4,046,154	460,766	
(1) 胃がん対策費	5,764,000	△1,257,080	0	4,506,920	4,046,154	460,766	※公租公課費 271,781円
3) 子宮がん対策費	1,598,000	△145,070	0	1,452,930	1,128,373	324,557	
(1) 子宮がん対策費	1,598,000	△145,070	0	1,452,930	1,128,373	324,557	※公租公課費 20,000円
4) 肺がん対策費	20,648,000	△1,535,645	0	19,112,355	16,859,278	2,253,077	
(1) 肺がん対策費	20,045,000	△1,331,366	0	18,713,634	16,460,557	2,253,077	※公租公課費 850,000円
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	603,000	△204,279	0	398,721	398,721	0	
5) 乳がん対策費	17,458,000	△4,535,477	0	12,922,523	12,921,518	1,005	
(1) 乳がん対策費	16,658,000	△3,758,370	0	12,899,630	12,898,625	1,005	※公租公課費 641,919円
(2) マンモグラフィ読影 医師資格更新助成費	800,000	△777,107	0	22,893	22,893	0	
6) 大腸がん対策費	580,000	0	0	580,000	327,570	252,430	
(1) 大腸がん対策費	580,000	0	0	580,000	327,570	252,430	

款項目	予算現額				支出済額	不用額	摘要
	予算額	補正額	流用増減	計			
7) 肝臓がん対策費	568,000	0	0	568,000	432,660	135,340	
(1) 肝臓がん対策費	568,000	0	0	568,000	432,660	135,340	
8) がん検診精度確保対策費	3,023,000	0	0	3,023,000	3,019,708	3,292	がん啓発テレビスポットCM放送料660,000円
(1) がん検診精度確保対策費	3,023,000	0	0	3,023,000	3,019,708	3,292	
9) 若年者心臓検診費	4,636,000	△276,760	0	4,359,240	3,823,285	535,955	
(1) 若年者心臓検診費	4,636,000	△276,760	0	4,359,240	3,823,285	535,955	
10) 母子保健対策費	589,000	△318,755	0	270,245	209,245	61,000	
(1) 母子保健対策費	589,000	△318,755	0	270,245	209,245	61,000	
11) 県民健康対策費	3,033,000	0	0	3,033,000	2,974,108	58,892	
(1) 疾病構造調査等研究費	3,033,000	0	0	3,033,000	2,974,108	58,892	
12) 公衆衛生活動費	2,298,000	0	0	2,298,000	1,570,188	727,812	
(1) 地域保健対策費	620,000	0	0	620,000	272,492	347,508	
(2) 健康教育対策費	450,000	0	0	450,000	450,000	0	
(3) 公開健康講座費	274,000	0	0	274,000	0	274,000	
(4) 生活習慣病対策費	954,000	0	0	954,000	847,696	106,304	がん啓発テレビスポットCM製作費738,100円
13) 生活習慣病対策費	465,000	0	0	465,000	380,379	84,621	
(1) 生活習慣病対策費	465,000	0	0	465,000	380,379	84,621	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	150,000	0	0	150,000	64,876	85,124	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	150,000	0	0	150,000	64,876	85,124	
支 出 合 計	75,036,000	△8,068,787	0	66,967,213	61,221,324	5,745,889	

収入済額 66,965,297円

支出済額 61,221,324円

差引残額 5,743,973円 (令和3年度へ繰越)

別記(4)

令和2年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,466,000 7,326,791	7,242,000 7,242,000				24,000 24,000	200,000 60,791
2. 胃がん対策	4,506,920 4,046,154	262,000 262,000	4,146,560 3,687,794		96,360 96,360		2,000 0
3. 子宮がん対策	1,452,930 1,128,373	270,000 270,000	952,930 838,373			80,000 20,000	150,000 0
4. 肺がん対策	19,112,355 16,859,278	658,721 658,721	4,392,806 4,336,983	13,799,720 11,753,339	108,108 108,108		153,000 2,127
5. 乳がん対策	12,922,523 12,921,518	282,893 282,893	4,994,990 4,994,990	7,445,900 7,445,900	47,740 47,740		151,000 149,995
6. 大腸がん対策	580,000 327,570	260,000 260,000				150,000 67,570	170,000 0
7. 肝臓がん対策	568,000 432,660	293,000 293,000				75,000 75,000	200,000 64,660
8. がん検診精度確保対策	3,023,000 3,019,708	2,904,000 2,904,000				44,000 44,000	75,000 71,708
9. 若年者心臓検診対策	4,359,240 3,823,285		3,913,580 3,422,682		429,660 400,603		16,000 0
10. 母子保健対策	270,245 209,245	154,245 154,245					116,000 55,000
11. 県民健康対策	3,033,000 2,974,108	2,973,000 2,973,000				10,000 1,108	50,000 0
12. 公衆衛生活動対策	2,298,000 1,570,188	1,450,000 1,450,000	400,000 120,188			320,000 0	128,000 0
13. 生活習慣病対策	465,000 380,379	260,000 260,000				30,000 30,000	175,000 90,379
14. 地域医療研修及び健康情報対策	150,000 64,876					100,000 64,876	50,000 0
15. 総務費	6,760,000 6,137,191	3,982,000 3,982,000				467,000 467,000	2,311,000 1,688,191
合計	66,967,213 61,221,324	20,991,859 20,991,859	18,800,866 17,401,010	21,245,620 19,199,239	681,868 652,811	1,300,000 793,554	3,947,000 2,182,851

別記 (5)

表 彰 基 金

(令和3年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位:円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入					
前年度繰越金	169,894			169,894	
普通預金利息		0			
2. 支 出				0	
計	169,894	0	0	169,894	

別記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

(令和3年3月31日現在)

1. 定期預金

(単位:円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,045,882				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		343			
計	4,045,882	343	0	4,046,225	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入					
前 年 度 繰 越 金	1,742,729				
雜 入		14		1,742,743	普通預金利息
計	1,742,729	14	0	1,742,743	

別記(7)

(写)

監査報告書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、令和2年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

令和3年6月19日

監事 山崎大輔 印
監事 新田辰雄 印

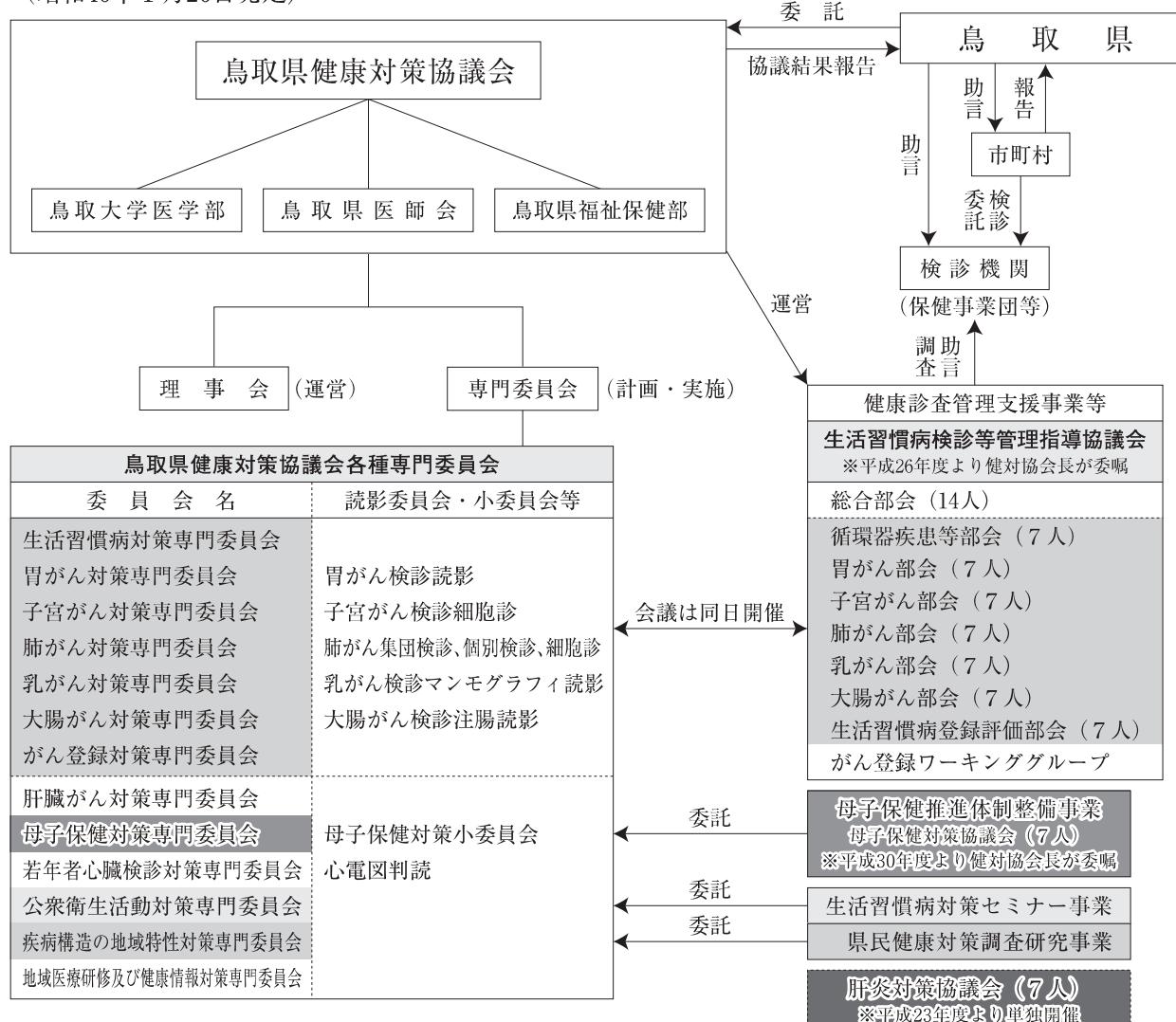
鳥取県健康対策協議会

会長 渡辺憲殿

別記(8)

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

(昭和46年1月26日発足)



別 記 (9)

令和3年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

*1 令和3年4月1日付で就任

*2 令和3年6月26日付で就任

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
明穂 政裕（県医師会常任理事）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）*1	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学分野教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	磯本 一（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	廣岡 保明（県立中央病院長）	岡本 幹三（附属病院がんセンター特任教員）
大石 正博（鳥取市立病院院長）	皆川 幸久（県立厚生病院長）	
杉谷 篤（米子医療センター副院長）	平賀 瑞雄（倉吉保健所長）*1	
梅村 友以（県医師会事務局）*1		
田中 久雄（東部医師会）*2		
野田 博司（中部医師会）		
安達 敏明（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）*1	磯本 一（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	藤原 義之（器官創創外科学講座消化器・小児外科学分野教授）
秋藤 洋一（県医師会理事）	田中 究（県立中央病院部長）	八島 一夫（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野准教授）
齊藤 博昭（鳥取赤十字病院部長）	野口 直哉（県立厚生病院部長）	
尾崎 真人（東部医師会）	坂本 光隆（中部総合事務所倉吉保健所副所長）	
藤井 武親（中部医師会）		
大谷 正史（西部医師会）		

市町村保健師代表者：山田亜紀奈（日野町健康福祉センター主任保健師）

鳥取県保健事業団：三宅 二郎（施設健診課長）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）*1	原田 省（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	大石 徹郎（附属病院女性診療科群講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	高橋 弘幸（県立中央病院部長）	佐藤 慎也（附属病院女性診療科群講師）
村江 正始（東部医師会）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
明島 亮二（中部医師会）	長井 大（鳥取市保健所長）	
脇田 邦夫（西部医師会）		

市町村保健師代表者：松本 千晴（岩美町健康長寿課主任保健師）

鳥取県保健事業団：岩佐 貴（細胞検査課課長補佐）

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
小林 哲（県医師会副会長）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	中村 廣繁（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	吹野 俊介（県立厚生病院副院長）	小谷 昌広（附属病院がんセンター准教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	中本 周（県立中央病院部長）	春木 朋広（附属病院胸部外科診療科群准教授）
三上 真顯（県医師会常任理事）	前田 啓之（県立中央病院部長） ^{*1}	山口 耕介（統合内科学講座呼吸器・膠原病・内科学分野講師）
池田 光之（東部医師会）	小野澤裕子（鳥取市保健所次長兼子育て推進課長）	
岡田耕一郎（中部医師会）		
服岡 泰司（西部医師会）		

市町村保健師代表者：林原 美晴（琴浦町すこやか健康課保健師）

鳥取県保健事業団：津村 望（西部健康管理センター健診課課長補佐）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
小林 哲（県医師会副会長）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	鈴木 喜雅（附属病院乳腺内分泌外科科長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	廣岡 保明（県立中央病院長）	
來間 美帆（県医師会理事） ^{*1}	前田 啓之（県立中央病院部長）	
工藤 浩史（博愛病院部長）	坂本 光隆（中部総合事務所倉吉保健所副所長）	
小寺 正人（鳥取市立病院診療局長）		
尾崎 舞（東部医師会）		
林 英一（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

市町村保健師代表者：山根 葉子（若桜町保健センター所長）

鳥取県保健事業団：宮脇 朋子（施設健診課放射線係長）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	八島 一夫（統合内科学講座消化器・腎臓内科学分野准教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	柳谷 淳志（県立中央病院部長）	
秋藤 洋一（県医師会理事）	藤井 秀樹（米子保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院副院長）		
前田 佳彦（鳥取赤十字病院部長）		
後藤 大輔（東部医師会） ^{*2}		
山本 敏雄（中部医師会）		
細田 明秀（西部医師会）		

市町村保健師代表者：兼本亜紀子（日吉津村地域包括支援センター保健師係長）

鳥取県保健事業団：富田 優子（細胞検査課長）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：孝田雅彦（日野病院長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）※1	岡野 淳一（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	
陶山 和子（西伯病院副院長）	前田 和範（県立中央病院部長）	
前田 直人（山陰労災病院副院長）	三好 謙一（県立厚生病院医長）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）	郡 浩光（西部総合事務所米子保健所副所長）※1	
谷口 英明（鳥取市立病院主任部長）		
松田 裕之（東部医師会）		
芦田 耕三（中部医師会）		

市町村保健師代表者：廣田綺羅々（北栄町健康推進課保健師）

鳥取県保健事業団：山下 裕子（施設健診課課長補佐）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：吉田泰之（鳥取県立中央病院副院長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	川上 裕子（県子育て・人財局子育て王国課長）※1	西村 元延（器官制御外科学講座心臓血管外科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高田 治美（県体育保健課長）※1	美野 陽一（統合内科医学講座周産期・小児医学分野助教）
岡田 隆好（県医師会理事）	倉信 裕樹（県立中央病院部長）	
船田 裕昭（山陰労災病院部長）	橋田祐一郎（県立厚生病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	長井 大（鳥取市保健所長）	
西田 法孝（中部医師会）		
瀬口 正史（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：長谷川利恵（健診事業部次長）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：難波範行（鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期・小児医学分野教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	名越 善彦（県子育て・人財局家庭支援課長）	前垣 義弘（脳神経医学講座脳神経小児科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 弘幸（県立中央病院部長）	花木 啓一（保健学科看護学生性・小児家族看護学講座教授）
岡田 隆好（県医師会理事）	宇都宮 靖（県立中央病院医療局局長兼小児科部長）	山田 祐子（統合内科医学講座周産期・小児医学分野助教）※1
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
笠木 正明（こどもクリニックかさぎ院長）	郡 浩光（西部総合事務所米子保健所副所長）※1	
林 篤（山陰労災病院部長）		
石谷 暢男（東部医師会）		
井奥 研爾（中部医師会）		
井庭 貴浩（西部医師会）		

市町村保健師代表者：金田 夏美（大山町こども課主幹保健師）、野田 英未（八頭町保健課主任保健師）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会長）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）※1	中村 廣繁（医学部長）※1
岡田 克夫（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	原田 省（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）※1	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課ぶん・生活習慣病対策室長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学分野教授）
辻田 哲朗（県医師会常任理事）	高田 治美（県体育保健課長）	
能勢 隆之（鳥取産業保健総合支援センター所長）	廣岡 保明（県立中央病院長）	
加藤 達生（東部医師会）	平賀 瑞雄（倉吉保健所長）※1	
森尾 泰夫（中部医師会）	若林 健二（県衛生環境研究所長）	
吹野 陽一（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：米本 幸寿（事務局長）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥取大学医学部地域医療学講座教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中西 真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）※1	山本 一博（統合内科学講座循環器・内分泌代謝内科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	宗村 千潮（県立中央病院医療局副局長兼腎臓内科部長）	黒崎 雅道（脳神経医学講座脳神経外科学分野教授）
太田 匠彦（県医師会理事）	藤井 秀樹（米子保健所長）	花島 律子（脳神経医学講座脳神経内科学分野教授）
松田 隆子（県医師会理事）		高田 知朗（附属病院第2内科診療科群講師）
中安 弘幸（中安脳神経・内科クリニック院長）		
吉田 泰之（東部医師会）		
安梅 正則（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）		

市町村保健師代表者：岡田 圭（倉吉市健康福祉部健康推進課保健師）※1

鳥取県保健事業団：梶川 貴子（企画調整課課長補佐）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：中西真治（県福祉保健部長兼健康医療局長）】※1

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	吉野 知子（県ささえい福祉局長寿社会課長）	中村 廣繁（医学部長）※1
岡田 克夫（県医師会常任理事）	笠見 孝徳（県健康医療局医療政策課長）※1	原田 省（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）		谷口 晋一（地域医療学講座教授）
永島 英樹（県医師会理事）		福本 宗嗣（鳥取県地域医療支援センター特命教授）
石谷 暢男（東部医師会長）※2		
松田 隆（中部医師会長）		
根津 勝（西部医師会長）		

別 記 (10)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

(敬称略)

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	渡辺 憲	渡辺病院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 山本 一博 谷口 晋一	鳥取大学医学部統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野 鳥取大学医学部地域医療学講座	教 授 教 授
胃 が ん	○ 磯本 一 謝花 典子	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野 山陰労災病院消化器内科	教 授 顧 問
子 宮 が ん	○ 原田 省 皆川 幸久	鳥取大学医学部附属病院 鳥取県立厚生病院	院 長 院 長
肺 が ん	○ 中村 廣繁 杉本 勇二	鳥取大学医学部 鳥取県立中央病院	医学部長 副 院 長
乳 が ん	○ 廣岡 保明 山口 由美	鳥取県立中央病院 鳥取赤十字病院第二外科	院 長 部 長
大 腸 が ん	○ 八島 一夫 濱本 哲郎	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野 博愛病院	准 教 授 副 院 長
がん登録対策専門委員会	尾崎 米厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野	教 授

○印は各部会の部会長

別 記 (11)

(参 考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

(敬称略)

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝 炎 対 策 協 議 会	松田 裕之	まつだ内科医院	院 長
肝臓がん対策専門委員会	孝田 雅彦	日野病院	院 長

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員名簿

(任期: 令和2年4月1日～令和4年3月31日)

(順不同・アンダーラインは部会長)

部会名	氏名	職名(勤務先)
循環器疾患等	山本一博	鳥取大学医学部統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野教授
	谷口晋一	鳥取大学医学部地域医療学講座教授
	太田匡彦	さとに田園クリニック院長
	中安弘幸	中安脳神経・内科クリニック院長
	藤井秀樹	米子保健所長
	松田隆子	野島病院内科部長
	宗村千潮	鳥取県立中央病院医療局副局長兼腎臓内科部長
胃がん	磯本一	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野教授
	謝花典子	山陰労災病院消化器内科顧問
	秋藤洋一	鳥取県保健事業団副理事長
	齊藤博昭	鳥取赤十字病院第一外科部長
	瀬川謙一	瀬川医院長
	田中究	鳥取県立中央病院消化器内科部長
	藤原義之	鳥取大学医学部器官制御外科学講座消化器・小児外科学分野教授
子宮がん	原田省	鳥取大学医学部附属病院長
	皆川幸久	鳥取県立厚生病院院長
	大石徹郎	鳥取大学医学部附属病院女性診療科群講師
	大野原良昌	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	長井大	鳥取市保健所長
	中曾庸博	鳥取県産婦人科医会長
	脇田邦夫	脇田産婦人科医院長
肺がん	中村廣繁	鳥取大学医学部長
	杉本勇二	鳥取県立中央病院副院長
	小谷昌広	鳥取大学医学部附属病院がんセンター准教授
	中本周	鳥取県立中央病院病理診断科部長兼臨床検査科部長
	春木朋広	鳥取大学医学部附属病院胸部外科診療科群准教授
	吹野俊介	鳥取県立厚生病院副院長
	山口耕介	鳥取大学医学部統合内科医学講座呼吸器・膠原病内科学分野講師*
乳がん	廣岡保明	鳥取県立中央病院長
	山口由美	鳥取赤十字病院第二外科部長
	工藤浩史	博愛病院乳腺外科部長
	小林哲	小林外科内科医院長
	鈴木喜雅	鳥取大学医学部附属病院乳腺内分泌外科科長
	前田啓之	鳥取県立中央病院呼吸器・乳腺・内分泌外科部長
	宮脇朋子	鳥取県保健事業団施設健診課放射線係長

部会名	氏名	職名(勤務先)
大腸がん	八島一夫	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野准教授
	濱本哲郎	博愛病院副院長
	岡田克夫	おかだ内科院長
	田中久雄	鳥取赤十字病院副院長
	富田優子	鳥取県保健事業団細胞検査課長
	前田佳彦	鳥取赤十字病院第三外科部長
	柳谷淳志	鳥取県立中央病院消化器内科部長兼内視鏡室長
計7名		
生活習慣病登録評価部会	尾崎米厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野教授
	梅村友以	鳥取県医師会事務局主事*
	岡本幹三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター特任教員
	黒沢洋一	鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学分野教授
	杉谷篤	米子医療センター副院長
	廣岡保明	鳥取県立中央病院長
	皆川幸久	鳥取県立厚生病院長
計7名		

*令和3年4月1日付で就任

*県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」を平成26年5月18日に改正。

《主な改正点》

- (1) 生活習慣病検診等管理指導協議会の運営を鳥取県健康対策協議会に委託
- (2) 生活習慣病検診等管理指導協議会委員の委嘱を鳥取県健康対策協議会長に改正
- (3) 生活習慣病検診等管理指導協議会の庶務を鳥取県健康対策協議会事務局に改正

別記 (13)

鳥取県母子保健対策協議会委員名簿

(任期: 令和2年4月1日～令和4年3月31日)

(順不同・アンダーラインは会長)

部会名	氏名	職名(勤務先)
母子保健対策協議会	中曾庸博	中曾産科婦人科医院長
	宇都宮靖	鳥取県立中央病院医療局副局長兼小児科部長
	笠木正明	こどもクリニックかさぎ院長
	山田祐子	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期・小児医学分野助教*
	金田夏美	大山町こども課主幹保健師
	野田英未	八頭町保健課主任保健師
	郡浩光	西部総合事務所米子保健所副所長兼健康支援総務課長*
計7名		

*令和3年4月1日付で就任

*県は「鳥取県母子保健対策協議会設置要綱」を平成30年6月1日に改正。

協議会委員は、平成30年度より鳥取県健康対策協議会長が任命。

別記 (14)

鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野	教 授	尾崎米厚
鳥取大学医学部附属病院がんセンター	特任教員	岡本幹三
鳥取県医師会	副会長	小林哲
鳥取県医師会	常任理事	岡田克夫
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野		小林まゆみ
鳥取県福祉保健部	部 長	中西眞治*
鳥取県医師会	事務局長	谷口直樹

*令和3年4月1日付で就任

別記 (15)

母子保健対策小委員会委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野	教 授	前垣義弘
おおの医院分院・こども発達クリニック	院 長	大野耕策
鳥取県医師会	理 事	岡田隆好
こどもクリニックかさぎ	院 長	笠木正明
鳥取県立総合療育センター	院 長	沢田まどか
鳥取県産婦人科医会	会 長	中曾庸博
子育て長田こどもクリニック	院 長	長田郁夫
大山町こども課	主幹保健師	金田夏美
八頭町保健課	主任保健師	野田英未

令和3年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は令和3年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事 業 内 容	摘 要
1. 平成30年（2018年）がん罹患・受療状況標準集計 2. 補充届出票による遡り調査、各種検診発見がんからの登録 3. 「全国がん登録データベースシステム」運用 ・オンライン届出の研修会の開催及び利活用 4. 「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ」検討会 (7,292)	1. 日本がん登録全国協議会第30回学術集会参加（東京都・WEB開催） 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成30年集計）」作成

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. 胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討 (5,324)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 3. 第52回日本消化器がん検診学会中国四国地方会参加（愛媛県松山市）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見がん患者の確定調査 3. 改訂後の精密検査紹介状及び確定調査結果報告の運用状況評価 4. 若年者の受診率向上対策 5. 県下統一の合理的な細胞診・HPV併用検診の導入に向けた検討 (1,486)	1. 従事者講習会及び症例検討会（未定） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (19,728)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査及びマンモグラフィ単独検診の検証 5. 乳がん検診受診票・精検報告書の改正と運用 6. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 (20,329)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (483)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：孝田雅彦（日野病院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (471)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：吉田泰之（鳥取県立中央病院副院長）】

事 業 内 容	摘 要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,620)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（富山市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：難波範行（鳥大医統合内科医学講座周産期・小児医学分野教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」 ・「鳥取県産後健康診査事業」（平成31年度より開始） (563)	1. 母子保健対策小委員会開催 5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証及び事後フォローのあり方について検討 2. <u>5歳児健康診査研修会開催（1回）</u>

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県の肝細胞癌の実態と非B非C型肝細胞癌対策等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,001)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座）
2. 地域保健対策	
3. 生活習慣病対策 (1,870)	2. 「がん症例対照研究」作業部会開催

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (340)	1. <u>鳥取県循環器病対策推進計画の進捗管理</u> <u>と課題抽出</u>

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：中西眞治（鳥取県福祉保健部長兼健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康、医療に関わる計画について検討 (132)	

令和3年度鳥取県健康対策協議会予算書

<収入の部>

(単位：千円)

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
1. 県支出金		22,313	22,292	21	
1) 委託金		18,636	18,615	21	
(1) がん登録及び解析評価事業費委託金	1. がん登録及び解析評価事業費委託金	7,242	7,242	0	委託金6,584千円 +消費税658千円
(2) 県民健康対策調査研究事業費委託金	1. 県民健康対策調査研究事業費委託金	2,973	2,973	0	委託金2,703千円 +消費税270千円
(3) 健康診査管理支援事業費委託金	1. 健康診査管理支援事業費委託金	1,877	1,877	0	委託金1,707千円 +消費税170千円
(4) 生活習慣病予防セミナー開催事業費委託金	1. 生活習慣病予防セミナー開催事業費委託金	1,450	1,450	0	委託金1,318千円 +消費税132千円
(5) がん検診精度確保事業費委託金	1. がん検診精度確保事業費委託金	3,704	3,704	0	委託金3,367千円 +消費税337千円
(6) 肝臓がん検診従事者講習会開催等事業費委託金	1. 肝臓がん検診従事者講習会開催等事業費委託金	293	293	0	委託金266千円 +消費税27千円
(7) 肺がん医療機関検診読影委員会開催事業費委託金	1. 肺がん医療機関検診読影委員会開催事業費委託金	603	603	0	委託金548千円 +消費税55千円
(8) 母子保健推進体制整備事業費委託金	1. 母子保健推進体制整備事業費委託金	494	473	21	委託金449千円 +消費税45千円
2) 県負担金		3,677	3,677	0	
(1) 事務局強化対策負担金	1. 事務局強化対策負担金	3,677	3,677	0	
2. 保健事業団支出金		21,768	24,958	△3,190	
1) 委託金		21,368	24,558	△3,190	
(1) 胃集検読影事業費委託金	1. 胃集検読影事業費委託金	4,840	5,280	△440	@440×11,000件 (消費税等込み)
		4,840	5,280	△440	

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
(2)子宮がん検診事業費委託金		1,098	1,098	0	細胞診1次直接塗抹法 (@440×20件) 細胞診1次LBC法 (@330×600件) 最終判定(@990×900件 (消費税等込み)
	1. 子宮がん検診事業費委託金	1,098	1,098	0	
(3)肺がん検診事業費委託金		5,090	6,300	△1,210	胸部X線読影料 (@121×40,000件) 細胞診1次@440×500件 最終判定@990×30件 (消費税等込み)
	1. 肺がん検診事業費委託金	5,090	6,300	△1,210	
(4)乳がん検診事業費委託金		6,160	7,700	△1,540	マンモグラフィ読影料 (@770×8,000件) (消費税等込み)
	1. 乳がん検診事業費委託金	6,160	7,700	△1,540	
(5)若年者心臓検診事業費委託金		4,180	4,180	0	判読料@220×19,000件 (消費税等込み)
	1. 心電図判読検査事業費委託金	4,180	4,180	0	
2)補助金		400	400	0	
(1)各専門委員会連絡調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会連絡調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		21,725	21,670	55	
1)市町村委託金		21,725	21,670	55	
(1)肺がん医療機関検診事業費委託金		13,640	13,200	440	胸部X線読影料 (@440×31,000件 (消費税等込み)
	1. 肺がん医療機関検診事業費委託金	13,640	13,200	440	
(2)乳がん検診事業費委託金		8,085	8,470	△385	マンモグラフィ読影料 (@770×10,500件 (消費税等込み)
	1. 乳がん検診事業費委託金	8,085	8,470	△385	
4. その他委託金		869	869	0	
1)委託金		869	869	0	
(1)若年者心臓検診事業費委託金		440	440	0	いなば財團 (@220×2,000件 (消費税等込み)
	1. 心電図判読検査事業費委託金	440	440	0	
(2)胃集検読影事業費委託金		220	220	0	中国労働衛生協会 (@440×500件(消費税等込み)
	1. 胃集検読影事業費委託金	220	220	0	
(3)肺がん検診事業費委託金		132	132	0	中国労働衛生協会 (@132×1,000件 (消費税等込み)
	1. 肺がん検診事業費委託金	132	132	0	
(4)乳がん検診事業費委託金		77	77	0	(新)中国労働衛生協会 (@770×100件

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
	1. 乳がん検診金 事業費委託金	77	77	0	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1) 運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄付金		1	1	0	
1) 寄付金		1	1	0	
(1) 寄付金		1	1	0	
	1. 寄付金	1	1	0	
7. 諸収入		23	23	0	
1) 預金利子		1	1	0	
(1) 預金利子		1	1	0	
	1. 預金利子	1	1	0	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入		22	22	0	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入		22	22	0	
	1. 労働者保険料 被保険者負担分収入	22	22	0	
8. 繰越金		5,743	3,923	1,820	
1) 前年度繰越金		5,743	3,923	1,820	
(1) 前年度繰越金		5,743	3,923	1,820	
	1. 前年度繰越金	5,743	3,923	1,820	
収入合計		73,742	75,036	△1,294	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
1. 総務費		5,155	6,760	△1,605	
1) 会議費		718	1,058	△340	
(1) 理事会費		718	1,058	△340	
	9. 旅費	255	285	△30	理事会(1回) 230,000円 監事会10,000円、車代15,000円
	11. 需用費	433	753	△320	資料印刷代360,000円、消耗品費26,200円 理事会会議諸費6,000円 新聞購読料40,800円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	10	0	10	会場使用料
2) 各専門委員会連絡調整費		1,206	1,548	△342	
(1) 各専門委員会連絡調整費		1,206	1,548	△342	
	9. 旅費	769	951	△182	総合部会270,000円、車代6,240円 一般旅費270,000円 ・事業打合せ40,000円 健康医療相談230,000円 研修会等旅費222,760円 ・全国がん検診指導者講習会(事務局・東京) 222,760円
	11. 需用費	276	425	△149	コピー代50,000円、食糧費28,000円 印刷代130,000円、消耗品費68,000円
	12. 役務費	151	172	△21	電話代61,000円、郵送料72,000円 振込手数料4,800円 BI基本手数料13,200円
	14. 使用料	10	0	10	会場使用料
3) 給料		2,316	2,316	0	専従職員1名分
(1) 給料		2,316	2,316	0	
	2. 給料	2,316	2,316	0	
4) 納税申告作成費		315	316	△1	
(1) 消費税申告作成費		78	78	0	
	8. 報償費	77	77	0	消費税申告書作成報酬
	12. 役務費	1	1	0	通信運搬費
(2) 会計・給料システムレンタル料		237	238	△1	
	12. 役務費	1	2	△1	通信運搬費
	14. 賃借料	236	236	0	会計システムレンタル料79,200円 給料システムレンタル料79,200円 マイボーナルレンタル料66,000円 法定調書ソフト11,000円
5) 公租公課費		600	1,522	△922	
(1) 公租公課費		600	1,522	△922	

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
	27. 公租公課費	600	1,522	△922	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費 費 2,655千円支出 胃がん対策費 365千円 子宮がん対策費 20千円 肺がん対策費 1,500千円 乳がん対策費 700千円 若年者心臓検診対策費 70千円 小計 2,655千円 合計 3,255千円
2. 健康対策費		68,587	68,276	311	
1) がん登録費		7,292	7,466	△174	
(1)がん登録費		7,292	7,466	△174	
	4. 共済費	331	314	17	非常勤任用職員(1人) 社会保険料265,000円 労働保険料66,000円
	7. 賃金	5,261	5,080	181	がん登録事務補助員 賃金@940×1,368時間×4人=5,143,680円 通勤手当116,400円
	8. 報償費	106	106	0	報告書執筆謝金50,000円 全国がん登録研修会講師謝礼(1名) 55,685円
	9. 旅費	338	734	△396	専門委員会(1回) 120,000円 ワーキンググループ会議(1回) 46,180円 全国がん登録オンライン届出研修会旅費 50,000円 診断票検査旅費120,000円、車代1,820円
	11. 需用費	663	664	△1	「がん登録事業報告書」印刷代374,000円 会報印刷代100,000円、食糧費10,000円 コピー代30,000円、消耗品費149,000円
	12. 役務費	223	198	25	通信運搬費193,000円 振込手数料10,000円 日本がん登録協議会(東京・Web開催) 参加費4名 20,000円
	13. 委託料	300	300	0	全国がん登録データ取り込み等一式
	14. 使用料	70	70	0	会場使用料
2) 胃がん対策費		5,324	5,764	△440	
(1)胃がん対策費		5,324	5,764	△440	
	4. 共済費	42	108	△66	非常勤任用職員(1人) 社会保険料 40,000円 労働保険料2,000円
	7. 賃金	634	634	0	非常勤任用職員1人分賃金(4か月分)
	8. 報償費	2,145	2,245	△100	講習会講師謝金111,370円 講影謝金@10,000×200人=2,000,000円 胃がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅費	620	942	△322	専門委員会(2回)270,000円、車代4,520円 日本消化器がん検診学会中国四国地方会 (松山) 263,480円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円 がん征圧キャンペーン旅費2,000円
	11. 需用費	448	468	△20	コピー代50,000円、消耗品費130,300円 食糧費50,000円、会報印刷代150,000円 各地区講影会事務費60,000円 看板作成代7,700円
	12. 役務費	170	227	△57	通信運搬費80,000円、振込手数料30,000円 講影委員傷害保険料60,000円
	13. 委託料	800	800	0	がん検診講影業務委託料(4か月分) 東部、中部
	14. 使用料	100	40	60	会場借上料

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
3) 子宮がん対策費	27. 公租公課費	365	300	65	
(1) 子宮がん対策費		1,486	1,598	△112	
	8. 報償費	1,067	1,067	0	講習会講師謝金111,370円 細胞診一次謝金 直接塗抹法 (@350×20件=7,000円) 細胞診一次謝金 LBC法 (@250×600件=150,000円) 最終判定謝金(@850×900件=765,000円) 子宮がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅費	230	290	△60	専門委員会(2回)180,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代40,000円
	11. 需用費	88	150	△62	消耗品費10,000円、食糧費10,300円 会報印刷代60,000円、看板作成代7,700円
	12. 役務費	31	31	0	通信運搬費、送金手数料
	14. 使用料	50	40	10	会場借上料
	27. 公租公課費	20	20	0	
4) 肺がん対策費		19,728	20,648	△920	
(1) 肺がん対策費		19,125	20,045	△920	
	4. 共済費	53	160	△107	非常勤任用職員(1人)社会保険料 50,000円 労働保険料3,000円
	7. 賃金	991	991	0	非常勤任用職員2人分賃金(6か月分)
	8. 報償費	12,121	12,902	△781	講習会講師謝金111,370円 フィルム読影料 @65×41,000件 =2,665,000円 読影謝金(車検診) @9,500×170人 =1,615,000円 夕(医療機関) @9,500×680人 =6,460,000円 夕(車検診+医療機関) @11,500×90人 =1,035,000円 細胞診一次謝金 @350×500件 =175,000円 最終判定謝金 @850×30件 =25,500円 肺がん検診発見患者確定調査謝金33,411円
	9. 旅費	380	400	△20	専門委員会(2回)280,000円、車代20,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)80,000円
	11. 需用費	1,738	1,798	△60	コピー代20,000円、食糧費20,300円 会報印刷代100,000円、消耗品費50,000円 看板作成代7,700円 地区医師会事務費700,000円 各地区読影会会場費 @6,000×140日=840,000円
	12. 役務費	153	182	△29	通信運搬費40,000円、振込手数料50,000円 読影委員傷害保険料63,000円
	13. 委託料	1,200	1,200	0	がん検診読影業務委託料(6か月分) 東部、中部
	14. 使用料	100	50	50	会場借上料
	18. 備品購入費	889	1,512	△623	胸部エックス線デジタル画像読影装置一式購入代金
	27. 公租公課費	1,500	850	650	
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費		603	603	0	

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
	8. 報償費	262	262	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金89,096円、座長等謝金12,600円 肺がん医療機関検診読影委員会出席手当(2回) 160,000円
	9. 旅費	85	85	0	肺がん医療機関検診読影委員会旅費 70,000円 講習会講師交通費15,000円
	11. 需用費	166	166	0	コピー代46,000円、消耗品費80,000円 印刷代40,000円
	12. 役務費	40	40	0	通信運搬費
	14. 使用料	50	50	0	会場借上料
5) 乳がん対策費		20,329	17,458	2,871	
(1) 乳がん対策費		19,529	16,658	2,871	
	4. 共済費	17	51	△34	非常勤任用職員(1人)社会保険料 16,000円 労働保険料1,000円
	7. 賃金	317	317	0	臨時の任用職員1人分賃金(2か月分)
	8. 報償費	11,483	13,500	△2,017	講習会講師謝金111,370円 マンモグラフィ読影料 (@300×12,000件×2人=7,200,000円) (@10,500×375人=3,937,500円) 乳がん検診発見患者確定調査33,411円 各地区読影委員会・症例検討会出席手当 200,000円
	9. 旅費	310	300	10	専門委員会(2回) 220,000円 車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回) 80,000円
	11. 需用費	1,058	1,213	△155	食糧費10,300円、会報印刷代70,000円 消耗品費10,000円、コピー代10,000円 看板作成費7,700円 各地区読影会会場費 (@6,000×125日=750,000円) 地区医師会事務費200,000円
	12. 役務費	94	187	△93	通信運搬費30,000円、振込手数料30,000円 読影委員傷害保険料34,000円
	13. 委託料	400	400	0	がん検診読影業務委託料(2か月分) 東部、中部
	14. 使用料	50	40	10	会場借上料
	18. 備品購入費	5,100	0	5,100	乳房マンモグラフィデジタル画像読影装置一式購入代金
	27. 公租公課費	700	650	50	
(2) マンモグラフィ読影 医師資格更新助成費		800	800	0	
	11. 需用費	10	10	0	コピー代5,000円、消耗品費5,000円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費、振込手数料
	19. 負担金	770	770	0	乳がん検診マンモグラフィ読影認定医資格A及びB者更新に係る経費(受講料、受験料、旅費)助成10人分
6) 大腸がん対策費		483	580	△97	
(1) 大腸がん対策費		483	580	△97	
	8. 報償費	145	145	0	講習会講師謝金111,370円 大腸がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
	9. 旅費	215	275	△60	専門委員会(2回)170,000円、車代5,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)40,000円
	11. 需用費	63	90	△27	会報印刷代40,000円、食糧費10,000円 看板作成代7,700円、消耗品費5,300円
	12. 役務費	20	30	△10	通信運搬費
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		471	568	△97	
(1) 肝臓がん対策費		471	568	△97	
	8. 報償費	145	145	0	講習会講師謝金111,370円 肝臓がん検診発見患者確定調査33,411円
	9. 旅費	205	263	△58	専門委員会(2回)132,000円 症例研究会旅費30,000円 講習会講師交通費・宿泊代40,000円 車代3,000円
	11. 需用費	61	100	△39	会報印刷代40,000円、食糧費8,000円 看板作成代7,700円、消耗品費5,300円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料
8) がん検診精度確保対策費		2,948	3,023	△75	
(1) がん検診精度確保対策費		2,948	3,023	△75	
	8. 報償費	850	850	0	講習会講師謝金460,000円 症例研究会等出席手当360,000円 各がん検診症例研究会謝金30,000円
	9. 旅費	521	568	△47	各がん検診症例研究会旅費320,000円 学会旅費201,000円
	11. 需用費	985	985	0	報告書印刷代730,000円、会議費20,000円 資料印刷代50,000円、消耗品費75,000円 コピーデ80,000円、看板代30,000円
	12. 役務費	292	320	△28	通信運搬費
	14. 使用料	300	300	0	会場借上料
9) 若年者心臓検診費		4,620	4,636	△16	
(1) 若年者心臓検診費		4,620	4,636	△16	
	8. 報償費	3,682	3,682	0	講習会講師謝金111,370円 心電図判読料@170×21,000件 =3,570,000円
	9. 旅費	465	465	0	専門委員会(1回)100,000円、車代13,560円 講習会旅費100,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅費(富山)251,440円
	11. 需用費	310	339	△29	消耗品費20,000円、食糧費5,900円 県教職員名簿1,400円 会報印刷代50,000円、コピーデ15,000円 看板代7,700円 各地区事務費@10×21,000件
	12. 役務費	43	50	△7	通信運搬費
	14. 使用料	30	30	0	会場借上料
	19. 負担金	20	0	20	若年者心疾患・生活習慣病対策協議会年会費(2人)
	27. 公租公課費	70	70	0	

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
10) 母子保健対策費		563	589	△26	
(1) 母子保健対策協議会対策費		563	589	△26	
	7. 賃金	10	20	△10	講習会（1回）アルバイト代2名分
	8. 報償費	67	67	0	講習会講師謝金33,411円×2人×1回
	9. 旅費	246	227	19	専門委員会（1回）100,000円、車代3,000円 小委員会（3回）120,000円 講習会旅費23,000円
	11. 需用費	110	135	△25	消耗品費20,000円、コピー代10,000円 会議費10,000円、会報印刷代50,000円 資料印刷代20,000円
	12. 役務費	40	50	△10	通信運搬費
	14. 使用料	90	90	0	会場借上料（1回分）
11) 県民健康対策費		3,001	3,033	△32	
(1) 疾病構造調査等研究費		3,001	3,033	△32	
	8. 報償費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金（5項目） 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅費	41	84	△43	専門委員会（1回）39,580円、車代1,420円
	11. 需用費	330	309	21	報告書印刷製本費164,000円 会議費5,000円、会報印刷代50,000円 コピー代21,000円、消耗品費90,000円
	12. 役務費	120	130	△10	通信運搬費
	14. 使用料	10	10	0	会場借上料
12) 公衆衛生活動費		1,870	2,298	△428	
(1) 地域保健対策費		493	620	△127	
	8. 報償費	160	160	0	「健康なんでも相談室」原稿料 (@5,011×32回)
	9. 旅費	192	282	△90	専門委員会（1回）70,000円、車代2,000円 がん症例対照研究作業部会（2回） 120,000円
	11. 需用費	119	88	31	会報印刷代70,000円、消耗品費21,000円 食糧費8,000円、コピー代20,000円
	12. 役務費	12	30	△18	通信運搬費
	14. 使用料	10	60	△50	会場借上料
(2) 健康教育対策費		450	450	0	
	8. 報償費	260	260	0	各地区健康教育活動講演会講師謝金 260,000円
	9. 旅費	30	30	0	各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需用費	90	90	0	看板代30,000円、コピー代40,000円 印刷代20,000円
	12. 役務費	10	10	0	通信運搬費
	14. 使用料	60	60	0	会場借上料

款項目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘要
(3) 対健康講座費		67	274	△207	
	8. 報償費	42	207	△165	保健の窓原稿料@5,011×2回=10,022円 講師謝金@20,046×1回=20,046円 スライド作成費@11,137×1回=11,137円
	9. 旅費	13	32	△19	講師旅費6,840円、司会旅費5,000円 車代1,160円
	11. 需用費	5	15	△10	コピー代
	12. 役務費	2	10	△8	通信運搬費
	14. 使用料	5	10	△5	会場借上料
(4) 生活習慣病対策セミナー対策費		860	954	△94	
	8. 報償費	570	570	0	保健の窓原稿料@5,011×14回=70,154円 講師謝金@20,046×16回=320,736円 スライド作成費@11,137×16回=178,192円
	9. 旅費	78	74	4	講師旅費36,000円、司会旅費42,000円
	11. 需用費	152	240	△88	印刷代142,000円、消耗品費10,000円
	12. 役務費	30	40	△10	通信運搬費
	14. 使用料	30	30	0	会場借上料
13) 生活習慣病対策費		340	465	△125	
(1) 生活習慣病対策費		340	465	△125	
	8. 報償費	34	34	0	講習会講師謝金33,411円
	9. 旅費	170	250	△80	専門委員会(2回)150,000円 講習会旅費10,000円、車代10,000円
	11. 需用費	106	136	△30	会報印刷代60,000円、食糧費18,300円 看板作成代7,700円、コピー代10,000円 消耗品費10,000円
	12. 役務費	20	30	△10	通信運搬費
	14. 使用料	10	15	△5	会場借上料
14) 地域医療研修及び健康情報対策費		132	150	△18	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費		132	150	△18	
	9. 旅費	90	95	△5	専門委員会(1回)、車代
	11. 需用費	20	30	△10	食糧費、会報印刷代
	12. 役務費	10	10	0	通信運搬費
	14. 使用料	12	15	△3	会場借上料
支 出 合 計		73,742	75,036	△1,294	

令和3年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収入予算額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,292	7,242				24	26
2. 胃がん対策	5,324	262	4,840		220		2
3. 子宮がん対策	1,486	270	1,098			80	38
4. 肺がん対策	19,728	863	5,090	13,640	132		3
5. 乳がん対策	20,329	1,060	6,160	8,085	77		4,947
6. 大腸がん対策	483	260				177	46
7. 肝臓がん対策	471	293				85	93
8. がん検診精度確保対策	2,948	2,904				44	
9. 若年者心臓検診対策	4,620		4,180		440		
10. 母子保健対策	563	494				69	
11. 県民健康対策	3,001	2,973				28	
12. 公衆衛生活動対策	1,870	1,450	400			20	
13. 生活習慣病対策	340	260				70	10
14. 地域医療研修及び健康情報対策	132					132	
15. 総務費	5,155	3,982				571	602
合計	73,742	22,313	21,768	21,725	869	1,300	5,767

鳥取県健康対策協議会特別事業・予算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	摘要
1. 定期預金積立	4,046,225	鳥取銀行本店
計	4,046,225	

2. 普通預金收支

科 目	年度初現在高	支出予算額	差引残額	摘要
1. 収 入 前 年 度 繰 越 金	1,742,743			
2. 支 出 新 聞 広 告 料		440,000		鳥取大学医学部創立75周年記念
計	1,742,743	△440,000	1,302,743	